保土谷化学
HODOGAYA

保土谷化学グループレポート

統合報告書 2021

化学で夢のお手伝い

PURPOSE～経営理念～

私たちは、
化学技術の絶えざる革新を通じ、
お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、
環境調和型の生活文化の創造に貢献します。

VISION～目指す企業像～

スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業

2015年9月25日−27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「私たちの世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダのキーワードは「誰一人取り残さない」です。人間、地球および繁栄のため2030年までに達成すべき行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げました。保土谷化学グループでは、ESG経営の下SDGsを推進し、ESG・SDGsを一体化して活動しております。

編集方針

株主の皆様、お客様・お取引先の皆様、地域・社会の皆様、そして従業員といった全てのステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループの事業活動をよりよくご理解いただけるよう発行してまいりました「保土谷化学グループレポート」も、今回で通巻第5号となりました。2020年度で前・中期経営計画“HONKI2020”が終了し、2021年度から新・中期経営計画「SPEED25/30」がスタートしました。それに合わせ、統合報告書も内容を一新しております。

本紙は、「保土谷化学グループの価値創造ストーリー」、「事業の成長戦略」、「価値創出を支える組織と戦略」の3部構成としております。

「価値創造ストーリー」では、保土谷化学グループの歴史、生み出す価値について、社会課題解決への貢献を紹介しております。具体的には、社会課題に対する外部環境を認識し、それに伴うリスクと機会とそれぞれへの対応を抽出し、マテリアリティとしてまとめ、それぞれ2030年度のありたい姿と達成に向けた取り組みを紹介しております。

「事業の成長戦略」では、各セグメントの強みを、新・中期経営計画と関連付けて紹介しております。

「価値創出を支える組織と戦略」では、利益の創出とのシナジー関係にある社会課題の解決としてのESG(環境、社会、ガバナンス)経営の戦略を紹介しております。

ホームページでは、引き続き、本誌で紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グループ会社の詳細な情報について掲出しております。ご参考にしていただくホームページの検索が容易になるよう、QRコード、URLを記載しておりますのでご利用ください。

※QRコードの商標は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

CONTENTS

保土谷化学グループの価値創造ストーリー
1 経営理念
3 あなたの周りの保土谷化学グループ
5 社長メッセージ
9 保土谷化学グループの歴史
11 保土谷化学グループの価値創造プロセス
13 リスクと機会
15 マテリアリティ
17 財務・非財務ハイライト
19 新・中期経営計画

事業の成長戦略
23 At a Glance
24 事業概要と戦略
29 保土谷化学グループのグローバル展開
30 環境に配慮した製品・技術・サービス
31 研究開発

価値創出を支える組織と戦略
33 コーポレートガバナンス
38 コンプライアンス・リスクマネジメント
39 保土谷化学グループのサステナビリティ
40 環境
43 安心・安全
47 人権の尊重
48 人材
50 地域・社会

データ
51 主なESGデータ
52 6年間の主要財務データ／株式情報

会社概要(2021年3月31日現在)

社　名　保土谷化学工業株式会社
Hodogaya Chemical Co., Ltd.

本　社
所在地　〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL 03-5299-8000(大代表)
※2022年5月下記に移転予定
東京都港区東新橋一丁目9番2号

創　立　1916年(大正5年)12月11日

資本金　111億96百万円

従業員　連結789名、個別449名(2021年3月31日現在)

事業内容

有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業

事業所

本社(東京都中央区)、大阪支店(大阪府大阪市)、郡山工場(福島県郡山市)、横浜工場(神奈川県横浜市)、南陽工場・南陽分工場(山口県周南市)、筑波研究所(茨城県つくば市)、上海駐在事務所(中国・上海市)、台北駐在事務所(台湾・台北市)

報告対象期間

原則として2020年4月から2021年3月を対象期間としておりますが、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

報告対象範囲

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

発行時期

2021年11月

参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」
国際統合報告協議会(IIRC)フレームワーク
ISO26000:2010社会的責任に関する手引き
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言
米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)スタンダード「資源転換」化学
※IIRCとSASBは2021年6月、Value Reporting Foundation(VRF)に改組しました。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

あなたの周りの保土谷化学グループ

皆様の身近な生活シーンで、保土谷化学グループの技術を活かして製造した材料が、多くの製品に使用されております。何気なく目にしている、あなたの周りの製品のいくつかをご紹介いたします。

液晶テレビ
ディスプレイのカラーフィルターに「染料」が使用されております。

アイスクリーム
着色に「天然色素」が使用されております。

スマートフォン、タブレット
有機ELディスプレイに「有機EL材料」が使用されております。
アルミボディに「染料」が使用されております。

複写機、レーザープリンター
トナーの添加剤に「イメージング材料」が使用されております。

ストッキング
弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。

テープ
はがれやすくするため、テープの背面部分に「剥離剤」が使用されております。

加工食品
さまざまな食品に「天然色素」が使用されております。

食肉、野菜、果物
除菌に「過酢酸」が使用されております。

時計
腕時計の樹脂製ベルトに「ウレタン原料」が使用されております。

スポーツウェア
弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されております。

オーディオプレーヤー
アルミボディに「染料」が使用されております。

ペットボトル
ボトルの洗浄に「除菌剤」が使用されております。

鉄道
路線の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

ゴルフ場・競技場・公園
芝生の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

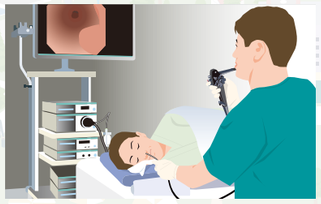
メガソーラー
敷地の雑草除去のために「除草剤」が使用されております。

食洗機用洗剤
粉末洗剤に「洗浄剤」が使用されております。

衣類用洗剤
洗剤に「漂白剤」が使用されております。

カラートリートメント
トリートメントに「染料」が使用されております。

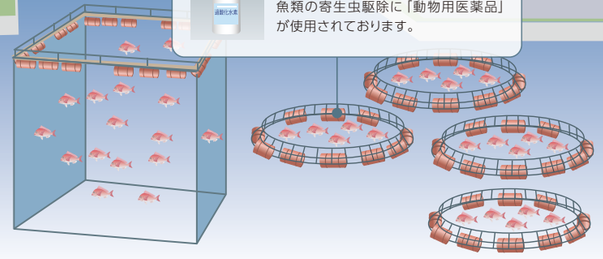
ヘアードライヤー
ヘアードライヤーブラシに「ウレタン原料」が使用されております。



医薬品
医薬品の製造に「特殊化学品」が使用されております。

内視鏡
洗浄に「除菌剤」が使用されております。

PCR診断キット用材料
ウイルス検出過程で、人工DNAに結合させる材料が使用されております。



養殖場
魚類の寄生虫駆除に「動物用医薬品」が使用されております。

自動車タイヤ
タイヤに「接着剤」が使用されております。

自動車部材
部材に「ウレタン原料」が使用されております。

建物
屋上やベランダに「防水材」が使用されております。

倉庫
危険物・化学品の保管・輸送サービスを提供しております。

社長メッセージ

「本邦嚆矢（ほんぽうこうし）」のチャレンジ精神を次世代へつなぎながら、200年企業を目指して、長期に継続して企業価値を向上させていきます。

代表取締役社長

松本祐人

前・中期経営計画“HONKI2020”の振り返り

業績面の取り組みと成果

2020年度は、2015年度を初年度とした6ヵ年の前・中期経営計画“HONKI2020”の最終年度でもありました。「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、具体的な目標として、売上高500億円、営業利益50億円、営業利益率10%を掲げて取り組んでまいりました。その結果、**売上高は有機EL事業の拡大等により、期間中に年平均4%ほどの伸びを示したものの、411億円で残念ながら未達となりました。**一方で、営業利益および営業利益率に関しては、韓国の子会社SFCが開発を進めていたPCR診断キット用材料が採用され、大きく伸びたことから、**営業利益は54億円、営業利益率は13.2%となり、ともに目標を達成することができました。このため、業績面では一定の成果を出せたと考えております。**

注力分野の取り組みと成果

“HONKI2020”の骨子として、各事業を基盤事業、成長事業、育成事業、新製品創出の4つに区分し、強化に取り組んでまいりました。さらに、これらを支えるものとして人材育成、CSRの取り組み、グローバル運営体制の強化を進めてまいりました。

6年間を振り返ると、**基盤事業は**市場低迷や競争激化等の要因により、売上高はおおむね横ばいでしたが、**アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は設備を新設・増設するなど、今後の展開に向けて整備を完了しました。**

成長事業では、経営資源を集中投下した有機EL事業が売上高、収益面で大きく成長し、イメージング材料に代わるトップ事業に成長しました。育成事業では、カラーフィルター用染料や農業用の過酸化物などについて、次期柱としての育成を継続しております。**新製品創出については、新製品の売上高50億円の達成を目標としていましたが、結果は34億円で、未達となりました。**

戦略投資面では、M&Aは実行に至りませんでしたが、**設備投資に全体で101億円を投下しております。**

グローバル運営体制の強化では、有機EL事業の主要拠点である韓国に開発と製造の拠点を設置したことにより、**研究開発および生産面でもグローバル化が進展しました。**欧州でも、ドイツに現地法人のHODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbHを設立しております。こうしたグローバル化の推進により、2009年度に12%だった海外売上高比率は、2020年度には42%にまで高まりました。

多面的事業ポートフォリオの構築

事業全体を眺めてみますと、この6年間で機能性色素や有機EL材料が伸長したことで、**比較的バランスの取れた多面的な事業ポートフォリオが構成されました。**このような「多面性」を有していたことにより、新・中期経営計画の最終年度に起きた新型コロナウイルスのパンデミックという激変した事業環境の中にあっても、一定の成果を出すことができたと考えております。

CSR関連の取り組みと成果

CSRの取り組みについては、まず、**推進体制としてCSR委員会を設置し、CSR活動を専門に担当するCSR推進部を新たに設けました。**全社を挙げてのCSR活動により、SDGs達成に貢献する製品の開発やエコレールマークの取得、ホワイト物流宣言への賛同など、流通過程も含めた環境問題への貢献を通して、さらにはさまざまな地域貢献活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことに努めてまいりました。また、「健康経営優良法人2021」に認定され、FTSE Russell※の2020年度のESG評価では、世界の化学企業300社弱の1社に取り上げられて中位レベルの評価を得るなど、取り組みに対して一定の評価を得ていると認識しております。

ガバナンスの強化

ガバナンスの強化についても、この6年間で確実に進展しました。“HONKI2020”初年度の2015年6月に**監査等委員会設置会社に移行し、**翌2016年7月には自社株報酬制度を導入しました。さらに、2018年1月には監査等委員以外の取締役を7名から3名に、2019年6月には監査等委員である取締役を5名から4名に削減しました。うち独立社外取締役は3名であり、これ以降、**取締役7名のうち3名が社外取締役となり、コーポレートガバナンス・コードが定める比率3分の1以上を達成しております。**また、2019年6月に**任意の指名・報酬委員会を設置しました。**

人材育成、IT環境の整備

人材育成の取り組みでは、「テクニカルラーニングセンター」の設置など、生産現場での教育体系を整え、研究開発分野でも「R&Dラーニングセンター」を設置し、進捗管理体制の整備も行いました。また、新たな教育項目を盛り込んだ全社教育体系を完成させ、**自ら考え、調べ、行動する人材育成のための教育制度の充実を図りました。**

海外トレーニー制度に関しては、コロナ禍の影響により2020年度は実施を見送りましたが、こうした施策を通じて着々と人材育成の取り組みを進めております。新卒採用に加え、必要なスキルを有する人材の通年採用を行うことで、今後も状況の変化に柔軟に対応できる人材の育成を図ってまいります。

また、IT環境の整備にも取り組み、**仮想デスクトップを比較的早い時期に導入していたおかげで、コロナ禍の中の在宅勤務にもスムーズに対応することができました。**

積み残し課題への対応

積み残した課題は、有機EL事業に続く新たな成長ドライバーの模索および早期育成と、今後さらに不確実性が増すと思われる外部環境の変化に対応可能な事業ポートフォリオの構築です。これは、現状の多面的事業ポートフォリオを進化させ、「開発」「生産」「販売」の三位一体の活動をいっそう強化することで対応してまいります。また、反省点の一つとして、計画の達成に向けたモニタリングや環境変化に対し、その対応が十分ではなかったということが挙げられます。これらを踏まえて、新・中期経営計画ではKPIマネジメントを採用し、進捗の遅れや問題が発生した場合には、速やかに修正を図るなど、適切な評価を行う仕組みを導入しました。

以上が、“HONKI2020”の振り返りとなります。

※ FTSE Russell：イギリス・ロンドンに拠点を置く、株価指数の算出・管理や、関連する金融データの提供サービスを行う企業。世界的なESG評価機関としても知られる。

新・中期経営計画「SPEED25/30」で目指すこと

2021年度に、新・中期経営計画「SPEED25/30」を公表いたしました。この名称は、スペシャリティ製品の「S」、ポートフォリオの「P」、エンゲージメントの「E」、ESG経営の「E」、デジタルトランスフォーメーション（DX）の「D」に由来しております。2025年度を「目指す姿」、2030年度を「ありたい姿」として、そこへ向かってスピーディーに変化していくという姿勢を「SPEED」として表しております。

新・中期経営計画「SPEED25/30」のメッセージ

保土谷化学グループは
S：スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
P：ポートフォリオを構築し
E：エンゲージメントの向上による
E：ESG経営の推進と
D：DXによる競争力強化で

目指す姿（2025年度）ありたい姿（2030年度）に
スピーディーに変わっていきます

2030年度の「ありたい姿」

2030年度のありたい姿は、6つの項目に分類しております。**「事業強化」**は、先ほど述べた多面的事業ポートフォリオの進化、**「規模拡大」**は、新製品を継続して創出することを指し、この2つを高い生産性で実現することで**「効率化」**を進めてまいります。「従業員視点」では**働きがいの向上**に取り組み、「社会的視点」では、**SDGs達成に貢献し、環境に優しい**企業であることを目指します。「株主視点」は、**長期に継続して安定した配当**を実現していくという目標です。以上の6つの項目のうち、「株主視点」以外の5つはDXの推進と掛け合わせながら、実現を目指して取り組みを進めてまいります。

株主還元の考え方

また、株主還元は「SPEED25/30」でも、引き続き重要なテーマの一つです。従来も安定配当の考えの下、業績が低迷した時期でも減配することなく、一定の配当を継続してまいりましたが、長期に安定して当社の株式を保有していただくため、今まで以上に株主の期待に応えていく必要があると考えております。そのため、まずは**「株主資本配当率（DOE）」を念頭に置き、**しっかりと稼ぐ体質となることを前提として、**増配を常に意識しながら配当政策を進めてまいります。**その第一歩として、2021年度には10円の増配を予定しております。

策定の経緯と戦略

策定に向けた準備は2018年の後半から開始し、まず若手を中心としたワーキングチームを編成し、世界経済や環境を含め、メガトレンドや将来ターゲットとするテーマについて検討を行いました。その際に、**10年後、20年後の社会を想定し、バックキャスト方式で計画を策定することにしました。**現状の延長線上に会社の将来像を描くフォアキャスト式の方法もありますが、この数年を振り返ってみても、市場環境の激変や技術の飛躍的・革新的発展のほか、数十年に一度と言われるような風水害が頻繁に発生しています。さらには新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって、ほとんどの社会・経済活動が停止し、世界的に影響を及ぼすなど、これまでは想定もできなかったような非連続的な変化が起きており、このような状況においては、フォアキャスト的な発想の施策では、対応しきれないのではないかと考えたためです。

「200年企業」を目指すために

当社グループの経営理念には、「環境調和型の生活文化の創造に貢献します。」という文言があります。当社は2016年に創業100年を迎え、現在は次の100年に向けて200年企業となることを目指しております。200年企業を目指すに当たり、まずは10年、20年先の社会における課題を想定して、その課題を解決することで価値を創出していくことが必要であると考えました。検討の過程で、経営理念の見直しも行いましたが、現在の経営理念は、今後、10年、20年先にも十分通用するものであると認識し、据え置くことといたしました。

激変する社会環境の中で、社会課題の解決を通して価値を創出することにより、長期的に継続して成長し、その結果として経営理念を実現し、企業の社会的責任を果たすことを目指して策定したものが、新・中期経営計画「SPEED25/30」です。

サステナビリティ経営の推進

当社の歴史は、電解法による苛性ソーダ製造を日本で初めて行ったことに始まります。戦後は高度経済成長を支える化学産業の一翼を担う企業として、汎用の化学製品を多く製造していた時期がありました。特に、郡山工場は石炭火力による自家発電設備を持つなど、どちらかと言えばエネルギー多消費型の事業ポートフォリオであり、1990年代のCO_2排出量は全社で20万トンほどでした。

CO_2排出量削減について

しかし、1980年代からはイメージング材料などのスペシャリティケミカルを中心とする事業ポートフォリオへの転換を進め、電解事業から撤退し、石炭火力の自家発電設備を2000年に停止しました。

その後も事業の選択と集中を進め、有機EL材料、ホスゲン誘導体などのニッチ・スペシャリティ事業が大きく伸長し、さらには、重油からLNGへの燃料転換も早期に行うなどした結果、**2020年度のCO_2排出量は4万8,000トンとなり、化学メーカーとしては比較的、排出量を抑制した事業構造を達成しております。**

サステナビリティ推進体制の構築

しかし、今後もこの数字に安住せず、継続してCO_2排出量削減に取り組んでまいりたいと考えております。気候変動問題を中心に、環境課題は世界レベルで深刻化しております。当社としても、これに対応したサステナビリティ経営を一層推進していく必要があり、「SPEED25/30」のVISIONでは、「環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」となることを掲げました。そのため、**2021年10月1日付でCSR委員会を発展させたサステナビリティ推進委員会を設置しました。**さらに、従来CSR委員会の下にあったレスポンシブルケア（RC）とクオリティマネジメント（QM）を行うRC・QM分科会に加えて、**地球環境の保護・改善に関する活動を推進する地球環境分科会と、TCFDに対応した開示活動を推進するTCFD分科会も設けました。**サステナビリティ方針やTCFDの要求項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の概要については本統合報告書にて公表し、目標数値の具体的な内容などは下期中に検討を進め、環境会計の開示と連動させ、2022年度前半に開示を予定しております。

当社は化学メーカーの責任として、以前から環境課題に取り組んでまいりましたが、今回の組織改編により、いっそう本質的な討議ができるようになります。

目に見えない遺産を受け継ぎ 希望が持て、働きがいのある企業に

当社グループは規模に比べて事業分野が広く、環境変化に左右されにくいという強みがあります。この適正に構成された事業ポートフォリオを進化させていくためには、先を読む力が非常に重要になります。事業規模の拡大に注力することも大切ですが、私たちは化学メーカーとして、「持てる力」を発揮して、環境調和型の生活文化の創造に貢献できる企業を目指しております。私たちの企業メッセージは、「化学で夢のお手伝い」であり、**将来に向けて私たちが目指しているのは、まさにこの「化学で夢のお手伝い」を実現する会社になるということです。**

当社の創業者・磯村音介は「本邦嚆矢」という言葉をよく用いておりました。これは「日本で初めて」という意味ですが、彼は他人の後を追うのではなく、常に一歩先んじて挑戦するということを旨として、次々と新しい事業を興しました。この磯村音介のチャレンジ精神は当社のDNAとして脈々と受け継がれており、現在好調の有機EL事業も、20年前の2001年にはいち早く商業生産を開始しておりました。このように諸先輩方が築いてきた本邦嚆矢のチャレンジ精神に加え、継承されてきた技術やモノづくりに携わる喜び、オリジナリティ

あふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで持続可能な社会の実現に貢献するというビジョン、そして、お取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に対する感謝の気持ちなど、こうした**目に見えない遺産を次の世代につないでいくことが、私の役目だと思っております。**

社長就任の際、従業員には「希望が持て、働きがいのある、勤めていてよかったと思える会社にしよう」と伝えました。希望が持てるということは、安心感と期待感があるということです。安心感とは、将来にわたって会社が継続して成長していくことであり、期待感とは、社会に貢献している企業で働いていると実感できることだと思います。これは「働きがいのある」「勤めていてよかったと思える」気持ちにもつながります。そのためにも、**今後は従業員だけでなく、株主や地域の方々にも、当社ビジネスの社会貢献のあり方について、より具体的・積極的にアピールをしていくことで、ステークホルダーエンゲージメントも向上させてまいります。**

これらの取り組みを通じ、200年企業を目指して、長期に継続して企業価値を向上させていきたいと考えておりますので、ステークホルダーの皆様には、今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

保土谷化学グループの歴史

1900年代　1910　1920　1930　1940　1950　1960　1970　1980　1990　2000　2010　2020

開発した製品

1915年
電解法苛性ソーダの製造を開始（日本初）

1926年
ホスゲンの製造を開始

1927年
染料の製造を開始

1950年
農薬の製造を開始

1963年
ウレタン原料（PTG）の製造を開始

1966年
過酸化水素の製造を開始

1967年
日本初のウレタン防水材の製造を開始

1978年
トナー用電荷制御剤（CCA）の製造を開始

1984年
有機光導電体材料（CTM）の製造を開始

2001年
有機EL材料・正孔輸送材（HTM）の製造を開始

2004年
有機EL材料・電子輸送材（ETM）を開発

2017年
過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）の製造を開始
ウレタン防水材「凄極膜」の製造を開始

2020年
PCR診断用材料の量産を開始

成長の歴史

1915年
現在の神奈川県横浜市保土ケ谷区に「程谷曹達工場」設立

1916年
東洋曹達株式会社（現郡山工場）設立

1939年
鶴見工場（現横浜工場）設立
「保土谷化学工業株式会社」に社名変更

1967年
ニューヨーク駐在事務所開設（1986年現地法人化）

1971年
南陽工場設立

1978年
保土谷建材工業株式会社設立（2017年保土谷建材株式会社へ商号変更）

1991年
筑波研究所設立

1993年
保土谷コントラクトラボ株式会社設立

1994年
保土谷アグロス株式会社設立（2011年保土谷アグロテック株式会社へ商号変更）

1997年
保土谷ロジスティックス株式会社設立
上海駐在事務所開設（2014年現地法人化）

2006年
日本ポリウレタン株式会社の一部株式を譲渡（2012年全株式譲渡）

2008年
韓国駐在事務所開設（2011年現地法人化）
保土谷UPL株式会社設立

2010年
デュッセルドルフ駐在事務所開設（2018年現地法人化）
台北駐在事務所開設
SFC CO., LTD.（韓国）の株式を取得

2015年
監査等委員会設置会社に移行

2016年
創立100 周年

社会のニーズ

化学産業の輸入依存からの脱却
創業者　磯村 音介

社会の工業化・近代化とともに総合化学メーカーへ

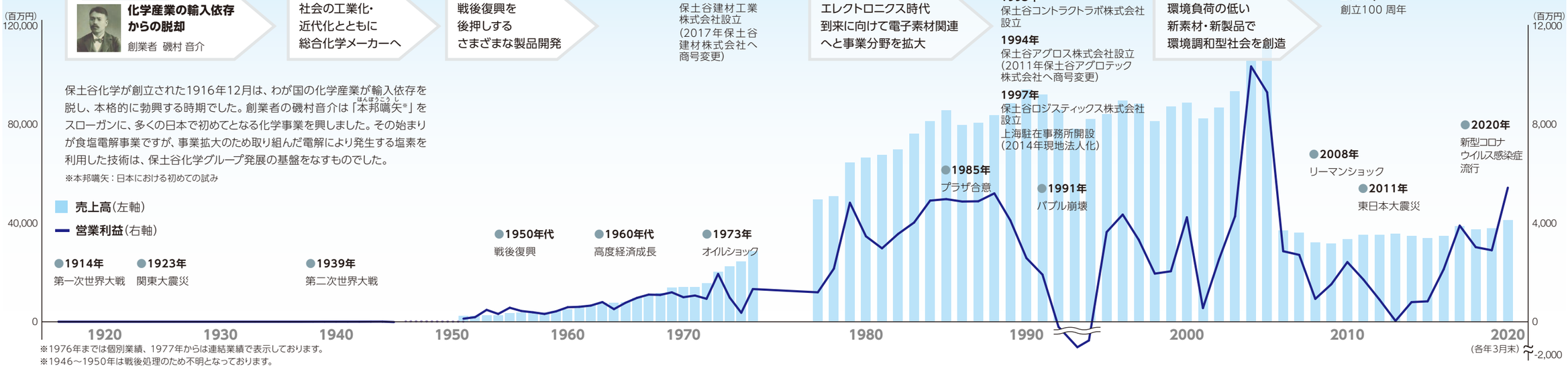
戦後復興を後押しするさまざまな製品開発

エレクトロニクス時代到来に向けて電子素材関連へと事業分野を拡大

環境負荷の低い新素材・新製品で環境調和型社会を創造

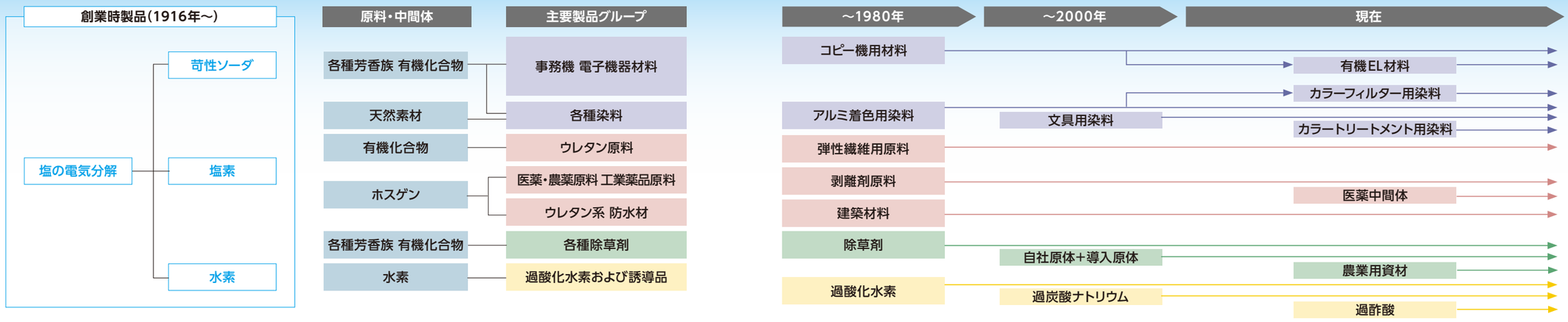
保土谷化学が創立された1916年12月は、わが国の化学産業が輸入依存を脱し、本格的に勃興する時期でした。創業者の磯村音介は「本邦嚆矢（ほんぽうこうし）※」をスローガンに、多くの日本で初めてとなる化学事業を興しました。その始まりが食塩電解事業ですが、事業拡大のため取り組んだ電解により発生する塩素を利用した技術は、保土谷化学グループ発展の基盤をなすものでした。

※本邦嚆矢：日本における初めての試み



※1976年までは個別業績、1977年からは連結業績で表示しております。
※1946～1950年は戦後処理のため不明となっております。

技術のルーツと変遷



保土谷化学グループの価値創造プロセス

私たちを取り巻く環境は日々変化しておりますが、持続可能な社会の構築がキーワードとなり、さまざまな社会課題があります。保土谷化学グループは、経営理念に基づく企業活動が社会課題の解決につながり、課題解決のプロセスが企業価値創造のプロセスであると認識しております。目指す企業像に向け、研究開発・生産・販売部門が三位一体となり、機能性色素・機能性樹脂・基礎化学品・アグロサイエンス・物流関連の各分野で、高いスペシャリティを発揮した企業活動を継続しております。

VISION

スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれる
ポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、
持続可能な社会の実現に
貢献する企業

外部環境認識

地球環境

- ✓ 気温上昇や災害の頻発などの環境問題が世界経済に与える影響の深刻化
- ✓ COP21におけるパリ協定採択

社会

- ✓ 社会価値台頭への対応
- ✓ 国連におけるSDGs採択
- ✓ GPIFによるPRI署名
- ✓ 経団連による「企業行動憲章」改定

人(会社と組織)

- ✓ 先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少
- ✓ 女性の社会進出、ダイバーシティの高まり
- ✓ 足元の新型コロナウイルス感染症対策等、健康に対する関心のいっそうの増大
- ✓ 労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続
- ✓ ライフスタイルの多様化
- ✓ 人権の尊重と公正な労働慣行のいっそうの高まり

ガバナンス

- ✓ コーポレートガバナンス・コードの2021年改定
- ✓ 上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続
- ✓ パンデミックリスク、ディザスターリスクの顕現

p.13~p.14

インプット

(2020年度)

自然資本

- エネルギー使用量(原油換算) 27,312kl
- 水使用量 10,552千t

人的資本

- 主体性をもった人材
- 従業員数 789名
- 女性比率 18.6%
- 外国籍従業員雇用率 23%
- 人件費 2,236百万円

知的資本

- 産学共同(新規素材開発)実施
- 研究開発費 33.8億円、売上高比率 8.2%
- 知的財産保護に対するノウハウ

製造資本

- グローバルな生産拠点体制 生産拠点数(国内3拠点、国外1拠点)
- 設備投資額 31億円、売上高比率 7.6%
- 省エネルギー機器の導入
- 環境配慮原材料の使用

社会・関係資本

- 保土谷化学とパートナーが同レベルの調達方針
- 安心・安全な製品の開発、製造体制
- 販売子会社(国内6社、海外4社)

財務資本

- 純資産 43,654百万円
- 1株当たり純資産 4,886円

強み

長年にわたり積み上げてきたチカラ

揺るぎない3つの基盤技術

- 機能素材開発力
- 高純度化技術力
- 機能素材評価力

進化し続ける3つの企業力

- 研究開発力
- 価値創造力
- 生産技術力

https://www.hodogaya.co.jp/company/vcp/#a1

p.31~p.32

ビジネス モデル

独自の技術力・ネットワークを 活かして多種多様な要望に対応

研究 開発部門

三位 一体

生産部門 販売部門

常に高品質の製品・サービスを提供

新・中期経営計画

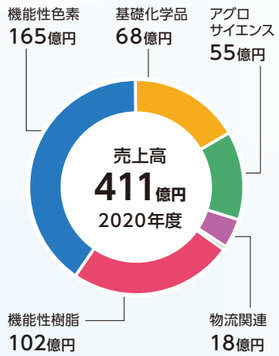
SPEED 25/30

p.19~p.22

価値創出を 支える基盤 p.33~p.50

経営 理念 p.1

アウトプット



機能性色素

有機EL材料、イメージング材料、色素材料

機能性樹脂

樹脂材料、建築材料、特殊化学品

基礎化学品

過酸化水素および誘導品、その他工業用基礎原料

アグロサイエンス

除草剤、殺虫剤、酸素供給剤

物流関連

倉庫業、貨物利用運送取扱業

p.23~p.30

アウトカム

自然資本

環境に配慮した製品や生産体制で提供し、環境負荷を軽減

- CO_2排出量 前年度比▲1%以上
- 産業廃棄物発生量 前年度以下
- エネルギー使用量 前年度比▲1%以上

人的資本

働きやすい環境を創出し、従業員の幸福を実現

- 従業員エンゲージメント向上
- 新規応募者に占める女性比率 30%以上
- 管理職に占める女性比率 10%以上
- 有給休暇取得率向上

知的資本

新たなイノベーションを創出し、企業価値を向上

- 売上高に対する新製品比率の向上

社会・関係資本

企業の信頼性を確立し、透明性ある経営の実現

- グローバルレベルの調達方針の遵守
- 違反ゼロ、無災害、休業災害ゼロ

財務資本

強固な財務基盤

- DOE向上

p.15~p.16

リスクと機会

保土谷化学グループは、社会の変化に応じて絶えざる革新を続け、環境調和型の生活文化を創造してきました。今後のさらなる企業価値向上に向け、保土谷化学グループにとって重要な社会課題を抽出し、リスクと機会を明確化するとともに、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しております。

	外部環境認識	リスク	リスクへの対応	機会	機会への対応	マテリアリティ
地球環境	• **地球環境問題の不確実性**は、大きな経済問題に転じている。気温上昇について複数のシナリオを想定し、**経営戦略としてレジリエンスを向上させる**ことが必須であると認識 ✓ COP21におけるパリ協定採択	• 自然災害（大型台風・地震等）により人命や設備に甚大な被害が生じ、生産停止等、生産活動に多大な影響を及ぼす	• 設備・機器の点検および補修 • 作業標準等の教育実施 • 各種訓練の実施、安否確認システムの活用	• **気候変動に対し緩和・適応製品**を提供し、企業価値増大を実現する	• **気候変動緩和・適応製品**の開発・販売	• **気候変動への対応**
		• 保全コストの増大 • 環境に配慮しないことにより、**サプライチェーンからの信頼性が低下**する	• 省エネルギー・環境負荷物質削減に向けた**環境目標の達成** • ISO14001の全社統合等、**環境マネジメントの推進**	• **環境負荷低減**に寄与する製品を提供し、企業価値増大を実現する	• 水の清浄化等に関するビジネスの拡大	• **大気・水・土壌環境の保全**
		• 国内外のレギュレーションに違反し、対応コストや罰金を支払い、経済的損失を被る • 企業としての信用が低下する	• レギュレーション遵守体制の構築 • 海外レギュレーションの改正の定期的なチェック	• 各国のレギュレーションに適応する製品を提供し、企業価値増大を実現する	• 各国のレギュレーションに対応する製品の開発・販売	• **製品・化学物質の安全確保**
社会	• **社会的価値の台頭にいかに対応する**かは、企業経営における重要課題であると認識 ✓ **国連におけるSDGs採択** ✓ GPIFによるPRI署名 ✓ 経団連による「企業行動憲章」改定	• **品質・安全性能の低下等により社会的信用が失墜**する、または、事業が中断する	• 品質・安全性能に関わるルールの教育・周知徹底・チェック機能の強化	• **品質・安全性能**の価値ある製品を提供し、企業価値増大を実現する	• **品質・安全性能**の価値ある製品の開発・販売	• **製品の価値および信頼性の向上**
		• 感染症拡大により、経済や事業活動に大きな影響を受ける	• 調達先の複数化 • 感染症防止対策の運用徹底	• **健康維持**に貢献する製品を提供し、企業価値増大を実現する	• **健康維持**に貢献する製品の開発・販売	• **健康維持への貢献**
		• 事業展開地域からの信頼性の低下により、事業活動が継続できなくなる	• 事業展開地域の持続的発展へ貢献する活動の継続・強化	• **事業展開地域のコミュニティから信頼**を獲得し、事業を安定化させ、企業価値増大を実現する	• **事業展開地域のコミュニティ**との積極的な交流・貢献	• **コミュニティへの貢献**
人（会社と組織）	• 企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に対応し、**継続的に組織能力の向上を図る**ことが重要課題であると認識 ✓ 先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少 ✓ 女性の社会進出、ダイバーシティの高まり ✓ 足元の新型コロナウイルス感染症対策等、健康に対する関心のいっそうの増大 ✓ 労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続 ✓ ライフスタイルの多様化 ✓ 人権の尊重と公正な労働慣行のいっそうの高まり	• 役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」の低下が**組織パフォーマンス低下**に直結する	• エンゲージメントのパルスチェックによる**エンゲージメント向上施策の企画・実施**	• 役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を向上させ、**組織パフォーマンス向上**につなげる	• **エンゲージメント向上施策**の継続的実施、パルスチェックにより施策効果の検証	• **働きがいの向上**
		• ダイバーシティ経営を推進できず、組織能力向上、企業価値増大を果たせない	• **能力重視・スキル重視**の人材活用	• **ダイバーシティ経営に適切に対応し、組織能力向上**、企業価値増大を実現する	• **性別、出身等に関係なく能力・スキルのある人材**の積極的な採用・登用、各人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境の整備	• **ダイバーシティの推進**
		• 健康経営、労働安全衛生を推進できず、組織能力向上、企業価値増大を果たせない	• 役職員が**健康・安全**に活躍できる環境の整備	• **健康経営、労働安全衛生**に適切に対応し、組織能力向上、企業価値増大を実現する	• 多様な役職員の**健康・増進施策**の実施、役職員の活力向上、生産性向上、組織活性化	• **健康経営、労働安全衛生の推進**
		• **ビジネスと人権**にまつわる課題に関心を払わないことにより、訴訟・行政罰を受ける、レピュテーションを悪化させる、人材流出を招く等のおそれが増大する	• **ビジネスと人権**にまつわる課題の把握と適正な対応	• **ビジネスと人権**にまつわる課題に適切に対処し、企業として責任ある対応を示す	• 人権侵害リスクの把握・評価、改善プロセスの確立。サプライチェーンの人権侵害リスクへの留意	• **人権尊重理念の実践**
ガバナンス	• 企業における**コーポレートガバナンス機能、コンプライアンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図る**ことが重要課題であると認識 ✓ コーポレートガバナンスコードの2021年改定 ✓ 上場企業における品質不正問題や内部統制上の重要な不備の発生継続 ✓ パンデミックリスク、ディザスターリスクの顕現	• **コーポレートガバナンスの高度化**に対し迅速かつ機動的に対応できず、中期的に企業価値を棄損する	• プライム企業（2022年4月予定）として、**ガバナンスの向上・充実**	• **モニタリングモデルに対応したコーポレートガバナンス**を継続推進し、企業価値増大につなげる	• 取締役の監督責任と執行役員の適切な判断・実施・説明責任の役割分担による、これまで以上の**実効性向上**	• **コーポレートガバナンスの充実**
		• 法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じる	• **コンプライアンス徹底**による、法令違反、不祥事・不備等の未然防止	• **コンプライアンスの徹底**、法令違反、不祥事・不備等発生の未然防止を図り、企業価値増大につなげる	• **コンプライアンス浸透**のための教育の継続推進、コンプライアンス違反がある場合の処罰実施	• **コンプライアンスの浸透**
		• リスク認識・評価が不十分なため、適切なリスク軽減策が打てず、大きな損失が生じたり、場合によって企業継続に支障が生じる	• 幅広いかつ精緻なリスク認識・評価による、**適切なリスク軽減策**の実行	• **リスク領域の損失**を最小化すると同時に、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会につなげる	• 幅広いかつ精緻なリスク認識・評価、リスク軽減策の実行による、**事業機会・収益機会**の発見	• **リスクマネジメントの徹底**

マテリアリティ

保土谷化学グループは、経営理念に基づいた事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献しております。今回、事業に大きな影響を与える社会課題からマテリアリティを特定し、具体的な数値目標を設定しました。

新・中期経営計画「SPEED 25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社をあげて取り組んでまいります。

STEP 1
社会への影響が大きい外部環境の変化を特定

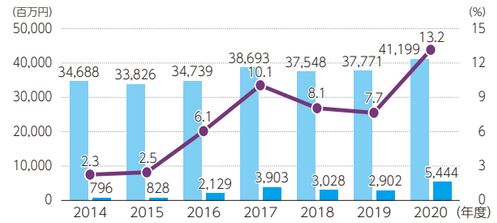
STEP 2
外部環境の変化による事業への影響を特定

STEP 3
保土谷化学が解決にむけ重点的に取り組むべき課題を特定

外部環境認識	マテリアリティ	2030年度のありたい姿	取り組み	KPI	貢献するSDGs
地球環境	気候変動への対応	農業生産性向上、土壌改良に貢献する	過酸化物の農業資材への展開	—	2
		水産資源減少対策として養殖に貢献する	サカナガードの拡販・普及	—	14
		グリーンポリオールへの展開を進める	バイオPTGの展開	—	13
		エネルギー使用量、CO_2排出量(総量、原単位)および水資源使用量の削減が進み、社会に貢献している	省エネルギー・省資源の推進	CO_2排出量、排出原単位	7, 9
	大気・水・土壌環境の保全	環境負荷削減(CO_2削減、化学物質排出抑制、廃棄物削減等)を推進し、社会から評価されている	環境負荷削減の推進	SOx、NOx排出量 廃棄物発生量	12, 13, 14
		湖沼浄水による飲料水確保に貢献する	過酸化水素の新用途展開	—	6
	製品・化学物質の安全確保	化学物質に関する各国の規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている	化学物質管理の充実	レギュレーション違反ゼロ	12
		環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、取引先から評価されている	新規製品開発、次世代テーマ開発	—	9
社会	製品の価値および信頼性の向上	安全で高品質な製品の供給を継続し、取引先から評価されている	安全で高品質な製品の供給	品質トラブルゼロ	12
		DXを支える、環境に優しいインフラ材料を提供する	電子デバイス材料、電子デバイス機器材料の拡大	—	7
		調達方針に基づき、取引先とともにCSR活動を推進する調達を実施する	サプライチェーンにおけるCSRの推進	—	8, 17
	健康維持への貢献	製品が感染症への対処に広く利用されている	過酸化水素誘導体、ホスゲン誘導体等の展開	—	3
	コミュニティへの貢献	事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている	地域貢献活動の推進	貢献活動数	4, 11, 17
人(会社と組織)	働きがいの向上	役職員全員が働きがいを実感している	エンゲージメント向上の継続的な施策実施	エンゲージメントスコア	8
	ダイバーシティの推進	多様な人材が活躍している	人材育成・活性化プログラムの推進	従業員に占める女性比率 女性従業員管理職比率	5, 8
	健康経営、労働安全衛生の推進	ワークライフバランスが推進され、仕事と生活(育児・介護を含む)の両立が図られている	健康経営の推進	健康経営優良法人の認定 有給休暇取得率 リフレッシュ休暇取得率	3, 8
		無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている	労働安全衛生・保安防災の徹底	休業災害ゼロ	3, 8
	人権尊重理念の実践	社内外での人権侵害がない	人権啓発活動の推進	FTSE Russell評価	8, 16
ガバナンス	コーポレートガバナンスの充実	「守りのガバナンス」と「攻めのガバナンス」を両立し、成長を持続している	コーポレートガバナンスの向上	—	8, 9, 12, 16, 17
	コンプライアンスの浸透	コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している	コンプライアンス意識の浸透	—	
	リスクマネジメントの徹底	リスク領域の損失を最小化し、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会につなげている	幅広く精緻なリスク認識・評価と適切なリスク軽減策	—	

財務・非財務ハイライト(連結)

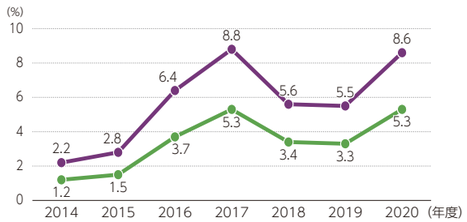
売上高、営業利益、営業利益率



■ 売上高(左) ■ 営業利益(左) ●- 営業利益率※(右)
※営業利益 ÷ 売上高(単年)

売上高は、前・中期経営計画の最終年度(2020年度)目標である500億円には達しませんでしたが、営業利益および営業利益率は、機能性色素セグメントにおけるPCR診断キット用材料の大幅な伸長により、目標値であった50億円、10.0%をそれぞれ達成することができました。

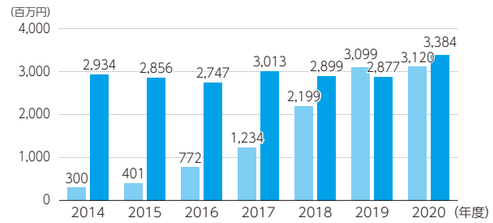
ROE、ROA



●- ROE※1 ●- ROA※2
※1 当期純利益 ÷ 自己資本
※2 当期純利益 ÷ 総資産

2020年度は、当期純利益の向上により、ROE、ROAともに直近3年間では最も高いレベルとなりました。今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を目指してまいります。

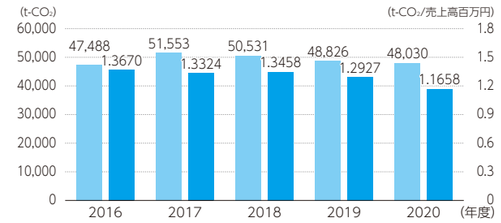
設備投資金額、研究開発費



■ 設備投資金額※1 ■ 研究開発費
※1 2014年度は有価証券報告書記載金額が約300百万円となり、おおよその金額となっております。

保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントにおける設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資する投資や活動を継続して実施してまいります。

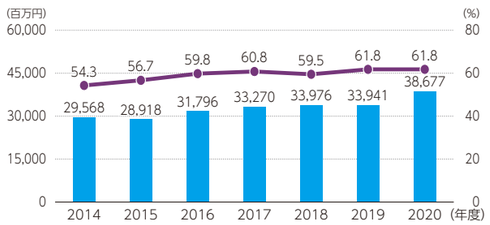
CO_2排出量、CO_2排出原単位(国内)



■ CO_2排出量(左) ■ CO_2排出原単位(右)

保土谷化学グループが排出する温室効果ガス(GHG)のほとんどがエネルギー起源のCO_2です。2020年度のGHG排出量は、エネルギー使用量の減少により、対2019年度比で減少したものの、直近5年間の平均変化率では増加しております。

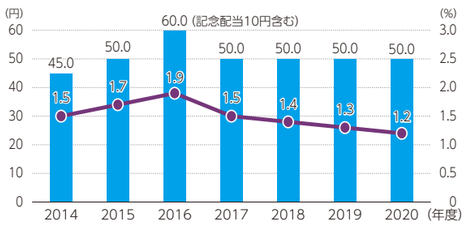
自己資本、自己資本比率



■ 自己資本(左) ●- 自己資本比率※(右)
※自己資本÷総資産

自己資本比率は、近年は60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

1株当たり配当金、DOE

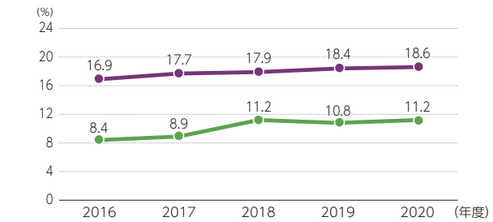


■ 1株当たり配当金(左) ●- DOE※(右)
※ 配当総額 ÷ 株主資本(連結)

業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率(DOE)」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

※保土谷化学は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・1株当たり配当金を算定しております。

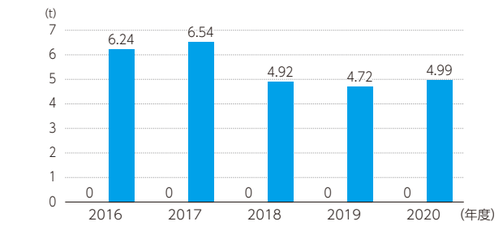
女性従業員比率、女性管理職比率



●- 女性従業員比率 ●- 女性管理職比率

保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018~2020年度では女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標項目としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

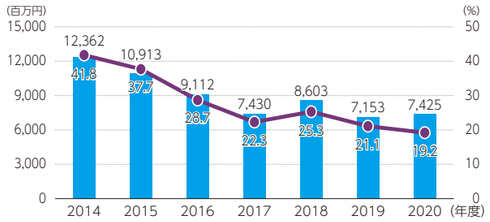
SOx排出量、NOx排出量(国内)



■ SOx(硫黄酸化物)排出量 ■ NOx(窒素酸化物)排出量

保土谷化学グループでは、工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

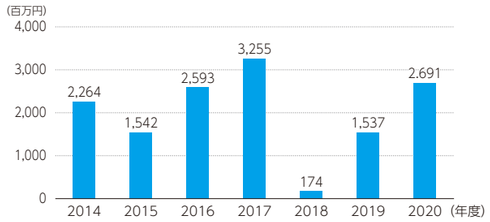
有利子負債、有利子負債比率



■ 有利子負債(左) ●- 有利子負債比率※(右)
※有利子負債÷株主資本

有利子負債は段階的に削減しており、2020年度は20%台を下回ったことにより、自己資本比率の向上につなげることができました。

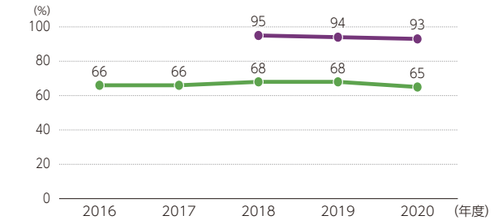
フリーキャッシュ・フロー



■ フリーキャッシュ・フロー※
※営業活動のCF+投資活動のCF

2018年度以降、20億円を超える投資を実行してきましたが、フリーキャッシュ・フローは向上傾向にあります。今後も引き続き営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長に備えてまいります。

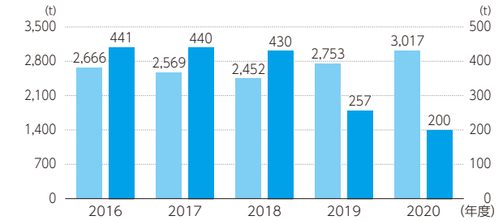
有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率



●- 有給休暇取得率(個別) ●- リフレッシュ休暇取得率(個別)

保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去5年間60%以上を維持しております。引き続き、取得率向上を目標項目として、制度・運用の両面から推進してまいります。また、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。

産業廃棄物発生量、最終処分量(国内)



■ 産業廃棄物発生量(左) ■ 最終処分量(右)

保土谷化学グループでは、産業廃棄物発生量の削減目標値を「対前年度発生量以下」とし、RC年度計画に盛り込み、各事業所で個別目標値を設定し、活動しております。新・中期経営計画「SPEED25/30」においても、「対前年度発生量以下」をKPIとしました。

新・中期経営計画

前・中期経営計画“HONKI2020”総括

◆ 事業面

基盤事業
アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は、設備を新設する等、今後の展開への整備が進行

成長事業
有機ELが売上高・収益面で牽引、トップ事業に成長

育成事業
カラーフィルター用染料を含め、次期柱への育成は継続中。異常気象を背景に農業用過酸化物が伸長

◆ 新製品開発・設備投資

新製品開発
有機EL、アグロサイエンス事業を中心に、2020年度の新製品売上高は34億円(SFC社を除く)

主な設備投資
全体で101億円の設備投資を実施
- アルミ着色用染料設備の新設
- 有機EL(SFC社)で、製造設備・研究設備を増強等

◆ グローバル運営体制の一層の強化

- 有機ELの主要市場である韓国に、「開発拠点」と「製造拠点」を設置したことで、R&D・生産の面でもグローバル化が進展
- HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH(ドイツ)を設立、欧州における営業活動を強化
- 国外拠点を活用したグローバルな原料調達が進展、チャイナリスク等への対応も強化

◆ コーポレートガバナンス

- 「ガバナンスの強化」は、確実に進展
  - ・2015年6月：監査等委員会設置会社へ移行
  - ・2016年7月：自社株報酬制度の導入
  - ・2018年1月：新たな経営体制に移行
  - ・2019年6月：指名・報酬委員会の設置

◆CSRの取り組み強化

- ESG経営への対応、SDGs達成への貢献を視野に入れて推進
- CSRの取り組みについての外部評価も向上

◆ 数値目標と実績

2020年度目標	2020年度実績
▶連結売上高：500億円	411億円：目標未達成
▶連結営業利益：50億円	54億円：目標達成
▶連結営業利益率：10%	13.2%：目標達成

▶**連結売上高**
有機EL事業の拡大等により、期間中は年4%で成長したが、目標の500億円は未達成

▶**連結営業利益**
PCR診断キット用材料の急拡大により利益が増加し、目標を達成

▶**連結営業利益率**
有機EL事業や、PCR診断キット用材料が貢献し、目標を達成

経営理念と新・中期経営計画「SPEED25/30」

◆ PURPOSE【経営理念】

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、
お客様が期待し満足する高品質の
製品・サービスを世界に提供し、
環境調和型の生活文化の創造に貢献します。

▶保土谷化学グループは、これからの時代に求められる環境に優しいモノづくりを通じ、暮らしと社会を支える化学企業として、「環境と化学の調和」を創造して社会に貢献していくことを「経営理念」としております

◆ VISION【目指す企業像】

前・中期経営計画“HONKI2020”(2015年度～2020年度)
▶グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業

新・中期経営計画「SPEED25/30」
(2021年度～2030年度)

スペシャリティ製品を軸とした
オリジナリティにあふれるポートフォリオと
環境に優しいモノづくりで、
持続可能な社会の実現に貢献する企業

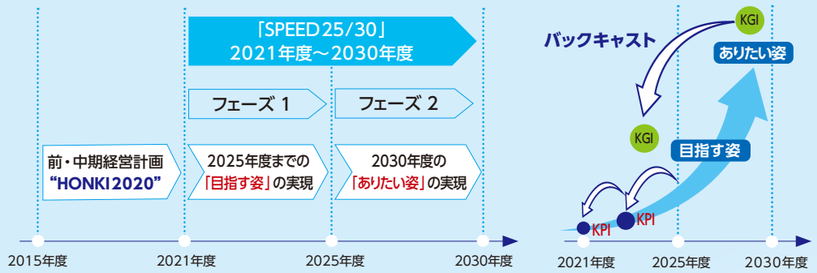
▶前・中期経営計画で掲げた「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける」というVISIONの精神は継続しつつ、保土谷化学グループの特長である高いスペシャリティとオリジナリティを活かし、これからの環境変化にもタイムリーに対応できる「事業ポートフォリオ」の強化と「サステナブル」な社会の実現に貢献することを「目指す企業像」と定め、「経営理念」の具現化を果たしてまいります

「SPEED25/30」のメッセージと「2030年度のありたい姿」「2025年度までの目指す姿」

保土谷化学グループは、
- S：スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
- P：ポートフォリオを構築し
- E：エンゲージメントの向上による
- E：ESG経営の推進と
- D：DXによる競争力強化で

「目指す姿」(2025年度)「ありたい姿」(2030年度)にスピーディーに変わっていきます

◆「SPEED25/30」の位置づけと策定の考え方



2050年までの**「メガトレンド」**を意識し、2030年度の**「ありたい姿」**を設定。そこから**「バックキャスト」**で10年間のシナリオと中間地点として2025年度までの**「目指す姿」**を策定

◆「2050年までの大きな環境変化(メガトレンド)」と「2030年度のありたい姿」

世界経済のアジアシフト	国際秩序の変化	サステナビリティ対応
デジタルテクノロジーのさらなる進化	産業構造の変化	
社会課題の地球規模での広がり(環境・格差・都市化等)	社会構造の変化	

2030年度のありたい姿

事業強化	事業ポートフォリオが適切に構成されている	DXの推進
規模拡大	グローバル市場に新製品が継続して創出されている	
効率化	高い生産性を実現している	
従業員視点	働きがいが向上している	
社会的視点	SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している	
株主視点	長期に継続して安定的な配当を実現している	

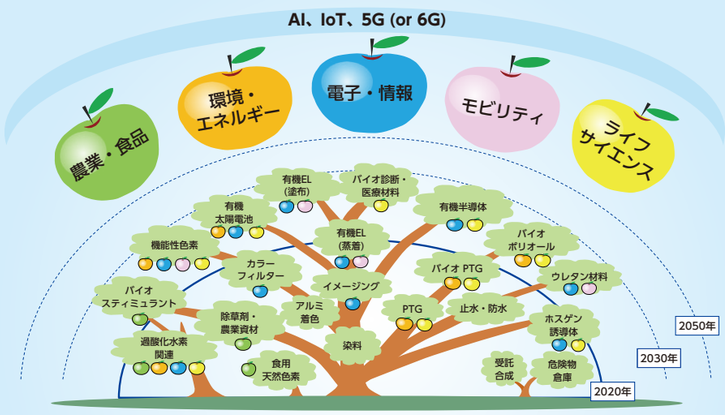
◆ 保土谷化学グループの「2025年度までの目指す姿」

事業強化	新製品創出	生産性向上	経営基盤強化
「事業戦略のロードマップ」			
▶「戦略事業」「基盤事業」それぞれの持続的な成長を実現 ▶選択と集中を進め新たなポートフォリオを構築	▶戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献 ▶研究開発テーマの早期事業化 ▶新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出	▶新製品を速やかに立ち上げる体制の完備 ▶環境に優しい製品を、常に高い生産性で、安全・安定に生産	▶組織能力の向上 ▶働きがいの向上 ▶社会的価値の台頭への対応 ▶財務面でのさらなる改善 ▶業務効率の向上

成長に資する「戦略投資（事業＜M&A含む＞・設備・IT・インフラ）」の実行

「サステナビリティの推進」「DXの推進」

事業戦略のロードマップ



- 2050年までのメガトレンドを見据え、保土谷化学グループの2020年から2050年に向けた成長のイメージ図
- 上の5つのリンゴは目指す分野を、枝のリンゴは製品の貢献分野を示す
- 保土谷化学グループは、これまでに培ったさまざまな技術を応用し、多種多様な機能性色素や新たな有機太陽電池材料、環境に優しいバイオポリオール等の開発で、メガトレンドに大きな影響を及ぼす5つの分野の発展に貢献する

現在の事業領域	新たな事業領域	目指す分野
有機EL、機能性色素、イメージング材料	先端電子デバイス用材料	電子・情報
PTG、接着剤、防水材、ホスゲン誘導体	バイオ医薬用材料、環境対応型染料	モビリティ
過酸化水素、過酸化水素誘導体	環境対応型ポリオール	環境・エネルギー
除草剤、殺虫剤	環境重視型農業資材	ライフサイエンス
危険物物流	高付加価値型危険物物流	農業・食品

▶2025年度までの重要施策を実行し、新たな事業領域に発展させることを目指し、「事業戦略のロードマップ」に示した「目指す分野」への展開を加速する

「SPEED25/30」で注力する取り組み

◆【新たな働き方への対応】への取り組み方針

働きがいの向上・実感

「エンゲージメントの向上」
主体的に仕事に取り組む姿勢と組織に対する自発的な貢献意欲の醸成・継続

「仕事のやりがい」	「働きやすさ」
【方針】 ・仕事の質の向上 ・モチベーションアップ ・ダイバーシティ人材活用 ・充実感と達成感で自己成長へ	【方針】 ・ワークライフバランスの充実 ・働く環境の改善 ・業務インフラの整備 ・無事故・無災害の継続

◆ DXの推進

		ステージⅠ			ステージⅡ	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
指針		DX推進の体制整備と経営基盤強化			競争優位性の獲得と事業マネジメントの変革	
カスタマー・コミュニケーション		・顧客ニーズと製品開発ターゲットの融合			・事業ポートフォリオの変革	
サプライチェーン	（調達）	・グローバル調達の強化			・最適調達戦略の確立	
	（製造）	・省人化・コスト削減対応 ・設備の効率的保全			・競争力ある製造技術の構築	
	（品質評価）	・適正な品質情報の展開・蓄積			・品質の安定・維持・向上	
	（販売）	・販売受注業務の標準化・省力化			・顧客提供サービスの向上	
	（物流）	・輸送会社との連携、多様な輸送手段の確保			・差別化保管サービスによる付加価値向上	
財務・経営マネジメント		・意思決定のスピードアップ			・経営マネジメント・企業文化の変革	
基幹システム		・ERPシステムの更改計画策定			・新ERPシステムの稼働	
業務効率化		・ペーパーレスの推進 ・RPA化の推進			・働きがいの実感	
DX人材の確保・育成		・IT人材の増強			・DXサポート体制の維持・向上	

◆ サステナビリティ

ガバナンス

- 戦略的対応組織として、「サステナビリティ推進委員会」の下に地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置
- 委員会、分科会で検討した内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣一体となって取り組む

取締役会
社長
経営会議
サステナビリティ推進委員会
- RC・QM分科会（改設）
- 地球環境分科会（新設）
- TCFD分科会（新設）

サステナビリティの方針（基本的な考え）

PURPOSE【経営理念】VISION【目指す企業像】に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」を基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進していく

戦略

- 2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、2℃目標等の気候シナリオ分析を進め、解析結果から以下について検討する
  - ・【リスク】移行リスクと物理リスクそれぞれについての対応策
  - ・【機会】気候変動の緩和・適応の両面から、新たに取り組む

リスク管理

- 「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、経営会議および取締役会に報告
- 気候関連リスクについては、ディザスターリスクの一つとして認識
- 「TCFD分科会」において、気候関連リスクの不確実性等に対応するため、2℃目標等の気候シナリオの手法に沿ってリスクと機会を認識し、具体的な施策を検討

指標と目標

- 従来の取り組みに加え、再生可能エネルギー活用の可能性、ICP導入によるCO_2排出量削減等を織り込んだ目標設定を実施

経営目標（「SPEED25/30」フェーズ1）

財務目標	2020年度実績※	2025年度経営目標
売上高	411億円	500億円
営業利益	54億円	75億円
営業利益率	13%	15%
ROE	8%	9%

非財務目標	2020年度実績	2025年度経営目標
エネルギー原単位	0.637 kl/売上高百万円	TCFDを踏まえ検討し開示予定
CO_2排出量	1.1658 t-CO_2/売上高百万円	TCFDを踏まえ検討し開示予定
産業廃棄物発生量	3,017t	前年度発生量以下
ESG評価スコア	2.3	3.7
従業員エンゲージメントスコア	外部サービスによる測定を開始（2021年度～）	スコアの段階的向上
女性管理職比率	11.2%	13%

※2020年度は収益認識に関する会計基準適用前

At a Glance

保土谷化学グループを「支える5つの事業」

機能性色素セグメント
≫ 40.1% 165億円［前期比 39.2%増］

■ 有機EL事業

・発光材料
・輸送材料（電子輸送材料、正孔輸送材料）
・表面保護材料
・PCR診断キット用材料

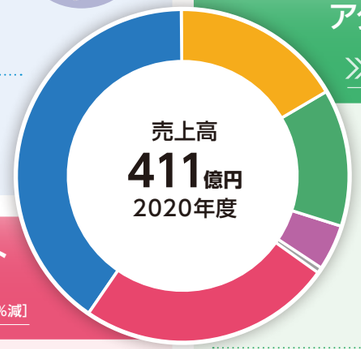
■ 色素事業

・アルミ着色用染料
・文具用染料
・カラートリートメント用染料
・食品添加物（食用色素）
・コピートナー用材料

基礎化学品セグメント
≫ 16.7% 68億円［前期比 4.1%減］

■ パーオキサイド事業

・過酸化水素
・過炭酸ナトリウム
・過酢酸（除菌用、食添用）
・工業薬品



アグロサイエンスセグメント
≫ 13.5% 55億円［前期比 12.2%増］

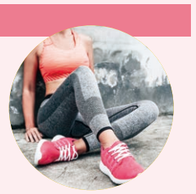
■ 農薬事業

・除草剤
・殺虫剤
・酸素供給剤

機能性樹脂セグメント
≫ 24.9% 102億円［前期比 12.5%減］

■ 機能化学品事業

・ウレタン原料（PTG、PTG-Lなど）
・医薬・樹脂・電子材料用中間体
・接着剤
・剥離剤



■ 建築材料事業

・土木・建築用材料（ウレタン系）
・防水・止水工事

物流関連セグメント
≫ 4.5% 18億円［前期比 4.3%減］

■ 物流関連事業

・倉庫業（危険物/一般品）
横浜営業所、郡山営業所、南陽営業所
・貨物利用運送取扱業
・ISOタンクコンテナ保管事業

事業概要と戦略

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/

機能性色素セグメント

事業内容

機能性色素セグメントは4つの事業で構成されております。

「有機EL材料」は、スマートフォンやタブレット、スマートウォッチ等のディスプレイとしてその需要が拡大中であり、今後はテレビや車載用分野への展開が期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発した、PCR診断キット用材料（蛍光材料、消光材料、プローブ等）は高い評価を受け、新たな分野へも展開しております。

「イメージング材料」は、複写機やプリンターの機能の発揮になくてはならない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。

「色素材料」は、独自の技術による染料製品が高品質として、国内外から高い評価を得ております。（アルミ着色用、文具用、カラートリートメント用等）

「食品添加物（食用色素）」は、食品に色を添え、食欲を増進させるなど重要な役目を担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品のおいしさや楽しさの演出に貢献しております。

強み

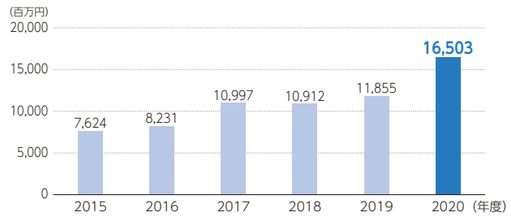
保土谷化学のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、グローバルで、顧客のニーズを具現化する力

- 有機ELの各種材料をトータルで提案可能なラインナップ
- 世界シェアでトップクラスのアルミ着色用染料
- 世界オンリーワンのカラートリートメント染料

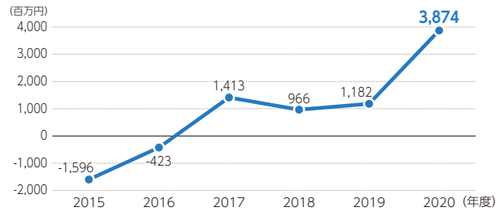
「SPEED25/30」における基本戦略

- 有機EL材料：新製品開発による販売の拡大、新たな海外拠点の設置による一層のグローバル化
- アルミ着色用染料：環境対応型製品の開発による販売拡大
- バイオ事業の拡大：診断用から医療用への展開

売上高



営業利益



関連するグループ会社：**SFC CO., LTD.**

事 業 内 容：有機EL材料および精密化学品の製造・販売

所在地：〒28122 89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, Korea
TEL：+82-43-280-9500

ホームページ：http://www.sfc-dye.com/

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/

機能性樹脂セグメント

事業内容

機能性樹脂セグメントは、3つの事業で構成されております。

「樹脂材料」は、ウレタンに柔軟性や弾性（ゴムのような特性）を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品の幅広い分野で使用されております。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物性由来に切り替えたバイオPTGに、注力しております。

「建築材料」は、他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広く使用されております。

「特殊化学品」は、長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホスゲン化技術などを駆使した中間材料や添加剤です。医薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特殊な要望に、きめ細かにお応えしております。

強み

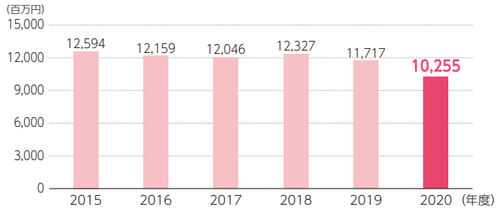
「ホスゲン化技術」等を駆使し、スペシャリティ品をグローバルに展開できる力

- 世界トップクラスの有機合成技術を駆使したウレタン原料
- 環境に配慮した、特定化学物質を含まない防水材
- 世界シェアでトップクラスの樹脂材料・医薬中間体

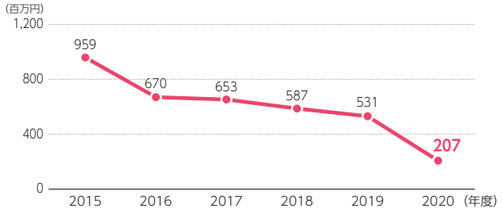
「SPEED25/30」における基本戦略

- 新規ポリオールの上市
- PTGのバイオ化によるグリーンケミカルの推進
- ホスゲン誘導体での新規受託品の開発・取り込み

売上高



営業利益

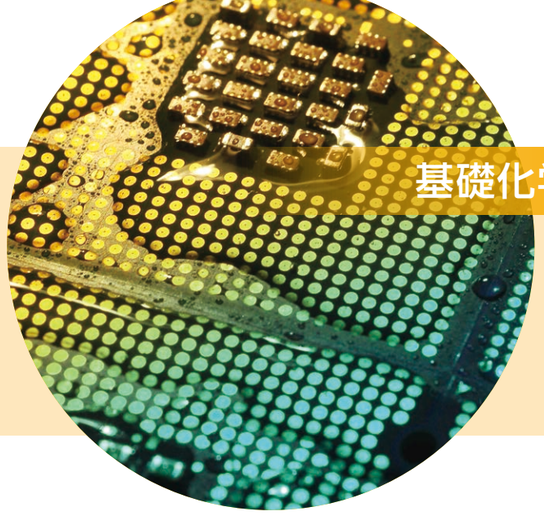


関連するグループ会社：**保土谷建材株式会社**

事 業 内 容：土木・建築材料の製造・販売

所在地：〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL：03-5299-8170（大代表）

ホームページ：http://www.hodogaya.co.jp/hcp/



https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03/

基礎化学品セグメント

事業内容

保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。

過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、近年では動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。

また、過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

強み

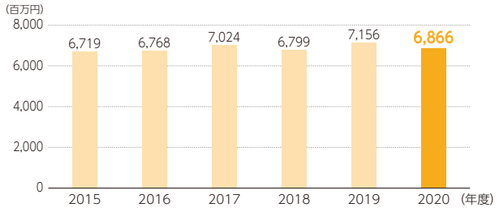
長年培った過酸化水素の「製造技術」を基に、新規用途へ展開する発想力

- 50年以上にわたり蓄積してきた過酸化水素製造の経験・知見
- 過酢酸、動物薬を始め多岐にわたる誘導体を作る研究開発力
- 土壌改良等、地球環境に貢献する用途を展開する発想力

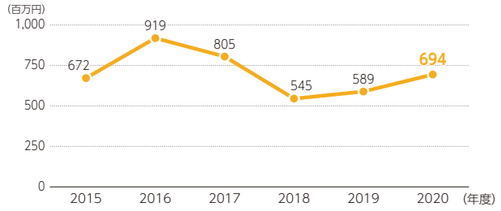
「SPEED25/30」における基本戦略

- 過酸化水素：半導体向け、新規分野への展開
- 過酢酸：食品添加物用途の拡大
- 水素：水素社会到来へ備えての基礎検討

売上高



営業利益



https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/

アグロサイエンスセグメント

事業内容

アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献しております。自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界トップクラスのシェアを誇ります。

また、気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物の安定生産につなげていくための土壌改良資材として、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行っております。

強み

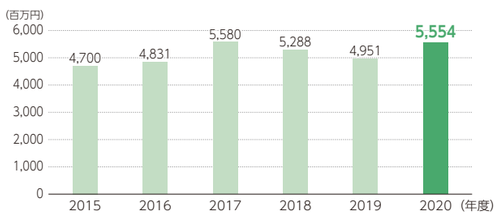
「製剤化技術」を基に魅力ある製品を開発する力

- 国内シェアでトップクラスの家庭園芸用除草剤
- 常に新しい製品を上市する提案力
- 農業用酸素供給剤等除草剤以外にも展開する研究開発力

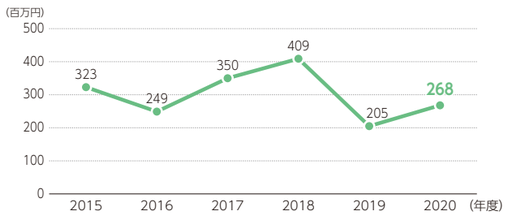
「SPEED25/30」における基本戦略

- 非農耕地用除草剤分野への展開強化
- 過酸化水素・誘導品を用いた農業資材分野への用途拡大
- 農業資材分野向け製品の生産能力増強

売上高



営業利益



関連するグループ会社
保土谷UPL株式会社
所在地：〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL：03-5299-8213(大代表)
事業内容：農薬の製造・販売
ホームページ：http://www.hodogaya-upl.com/

保土谷アグロテック株式会社
所在地：〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL：03-5299-8225
事業内容：農薬の製造・販売
ホームページ：http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/

物流関連セグメント

事業内容

物流関連事業は、保土谷化学グループが100年を超え蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分野のお客様から評価をいただいております。

横浜、郡山、南陽の3ヵ所に大規模設備を保有し、特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣という好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に活用いただいております。郡山、南陽においても化学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適した保管・輸送サービスを行っております。なお、2021年10月より、南陽営業所において、国内では稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取り扱う（保管・加温）事業を開始いたしました。

強み

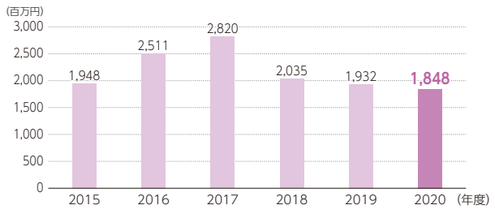
危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」を活かし、安心・安全を運ぶ力

- 日本初の苛性ソーダメーカーとして培ってきた危険物取り扱いノウハウ
- 横浜・郡山・南陽の好立地を活かした保管・輸送サービス
- 顧客ニーズに合わせてドア・ツー・ドアのサービスを提供

「SPEED25/30」における基本戦略

- 危険物物流基地としての特色を活かし、幅広い分野への保管サービスの提供強化
- 保管・通関・国内外配送手配の一貫体制による、国際物流事業のさらなる拡充
- 危険物・毒劇物のISOタンクコンテナ保管・加温事業の拡大

売上高



営業利益

関連するグループ会社：**保土谷ロジスティックス株式会社**
事業内容：倉庫業、貨物運送取扱業
所在地：〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL：03-5299-8153
ホームページ：http://www.hodogaya.co.jp/hlc/

保土谷化学グループのグローバル展開

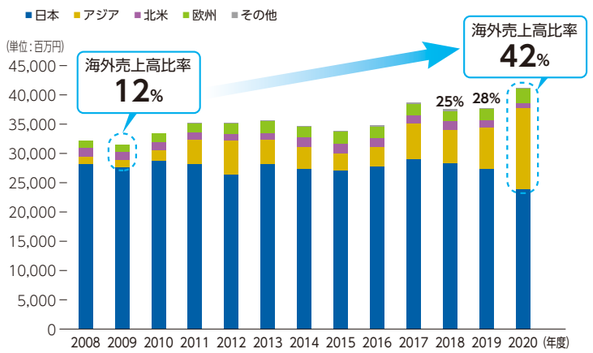
海外拠点の拡充を進め、グローバルなお客様のニーズにお応えします

保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするために、海外拠点の拡充を進めております。主力市場である北米・欧州・中国ではすでに現地法人を設立しており、また、有機EL材料の分野では、高い技術力を有する韓国の企業に出資し、潜在力の高いアジア地域でのニーズにスピーディーに対応できる、「開発」「生産」「販売」の三位一体の体制を整えております。

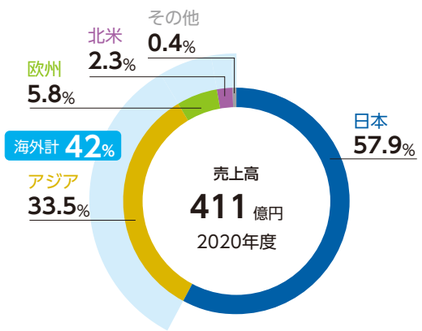
日本から海外への輸出拡大と海外拠点の拡充に取り組んできた結果、ウレタン原料や接着剤の樹脂材料、トナー用電荷制御剤などのイメージング材料に加え、モバイル機器等へのアルミ着色用染料等、海外向け売上高は着実に増加してきました。また、有機EL製品の用途拡大とともに保土谷化学の有機EL材料の販売も堅調に推移し、さらにはコロナ禍の2020年度においては、有機EL材料の応用技術として韓国子会社にて独自開発したPCR診断キット用材料の拡販が実現し、保土谷化学グループの海外売上高比率は42%へ伸びております。

今後もあらゆる分野で「独自の技術力」や「グローバルなネットワーク」を活かしながら、常に高品質の製品やサービスを提供して、国内外のお客様のニーズに応えてまいります。

HCC地域別売上高推移



地域別売上高構成比



保土谷化学グループのグローバル展開(2021年3月31日現在)

エリア	所在国	海外拠点名	設立年
北米	アメリカ合衆国	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.) , INC. (ニューヨーク州) 一機能性色素、機能性樹脂、アグロサイエンス	1986年
アジア	大韓民国	SFC CO., LTD. (忠清北道) 一機能性色素	1998年 2010年※
		HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. (忠清北道) 一機能性色素	2011年
	中華人民共和国	保土谷(上海) 貿易有限公司(上海市) 一機能性色素	2014年
		上海駐在事務所(上海市)	1997年
	台湾	台北駐在事務所(台北市)	2010年
欧州	ドイツ連邦共和国	HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH (デュッセルドルフ市) 一機能性色素、機能性樹脂、アグロサイエンス	2018年

※SFC:2010年に出資、2011年に保土谷化学の子会社化

環境に配慮した製品・技術・サービス

食用天然色素

食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにしております。「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を用いた製品です。

人の安全や環境にも配慮されており、需要は堅実に伸びております。一部の製品は「ハラール認証」も取得しており、イスラム圏のお客様からのご期待にも応えてまいります。

過酸化水素

過酸化水素は、従来の紙パルプの漂白や工業薬品向けのほか、土壌汚染対策として化学酸化分解工法における酸化剤の材料としても使用されております。汚染土壌に酸化剤を注入、もしくは攪拌することで、土壌中の油分を直接的に酸化分解することができます。

分解すると水と酸素になる過酸化水素は、環境に優しいクリーンな化学品として、活用されており、今後もさらなる用途展開が期待されます。

バイオ PTG(樹脂材料)

ポリウレタン原料であるポリオールの一種である「PTG」は、“弾性繊維”などの原料として欠くことのできない材料です。

保土谷化学では、主原料を石油系から植物性由来に切り替えることで、環境に配慮しながら、従来との同等の品質を保つ「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しております。

過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」(食品向け除菌剤)を2017年に上市しております。

野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。

ODI(ホスゲン誘導体)

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート(ODI)」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えしております。

植物由来のため気候変動の原因と言われている環境中のCO_2発生量の増加を抑制しております。

畑作用酸素供給剤

近年、自然災害や異常気象(豪雨・台風等)などが年々増加傾向にあり、農地・農業用施設への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫へも影響が出ております。

悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、農作物の生育環境を改善し健全な生育を促進する、過酸化水素を用いた「畑作用酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。

研究開発

3つの基礎技術から最先端を生み出す 化学技術の絶えざる革新

前・中期経営計画“HONKI2020”に引き続き、新・中期経営計画「SPEED 25/30」においても多様化する社会ニーズをいち早くとらえ、さまざまなお客様の異なるニーズに即応できる研究・開発を進めてまいります。
保土谷化学グループは、長い歴史で培った技術から生まれたスキル・ノウハウを形にすることで、より新しい機能を備えた製品や製造技術を開発し、ありたい姿の実現に向けた研究・開発活動を展開し、事業を拡大するとともに、これからの社会に貢献してまいります。
スペシャリティ製品の創出を通してイノベーションを促進し、SDGsの目標 9 (技術革新)の達成に寄与してまいります。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/rd/

保土谷化学グループのイノベーションを支えるゆるぎない3つの基礎技術

高純度化技術力　高度な精製技術を駆使し、一段上の高純度化を実現

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループが、電子材料や自動車用材料等の研究開発を通して培ってきた高度な精製技術が最先端の厳しい要求を解決し、お客様の期待にお応えいたします。

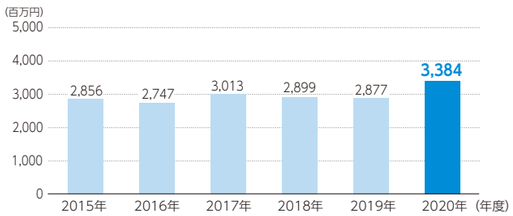
筑波研究所(茨城県)

HCK研究室(韓国)

機能素材開発力　快適で豊かな暮らしにつながる、新機能を持った素材を開発

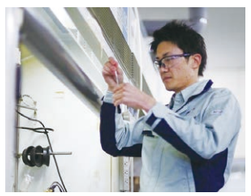
目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の実現です。保土谷化学グループは、染料、高分子など、豊富で広範囲な有機合成技術を活用し、あらゆる場面を想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を備えた新素材を提案いたします。
知的財産への投資を含めた研究開発費は30億円前後で推移し、対売上高比率で高水準を保っております。

研究開発費



機能素材評価力　知見・経験・熟練。その評価技術が未来型素材を支える

期待されるのは、高度な製品を支える高い信頼性と、安定した製品。これに対する答えは、お客様の信頼に表れております。基礎化学品から先端材料まで、さまざまな分野で長年培った評価技術・知見が新たな設計へ、そして最先端の一歩先へ行く素材へ生まれ変わります。

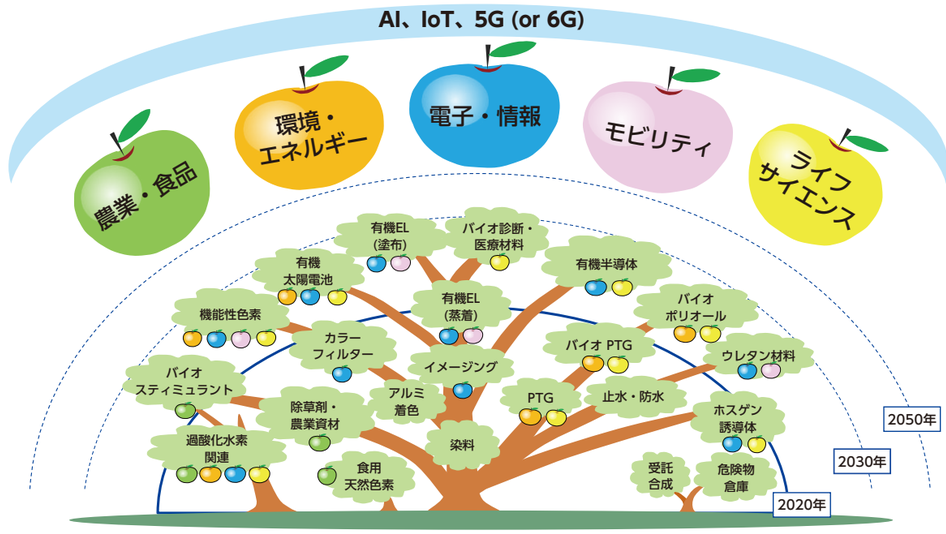


研究・開発戦略

「SPEED25/30」における基本戦略

■ **戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成**
- 機能性色素材料の新製品創出と発展
- 新規研究テーマの開発ステージへの進展・育成

■ **研究開発体制の強化**
- 新規研究テーマの持続的な創出活動を展開
- 研究から、量産化のスピーディーな実現を可能とする組織体制の整備



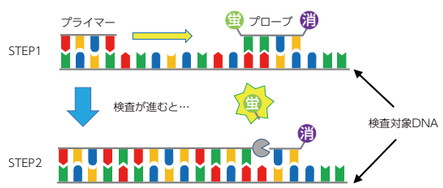
PCR診断キット用材料について

韓国SFC CO.,LTD.

SFC研究所(韓国)

PCR診断キットのコア材料である「プライマー」と「プローブ」を、保土谷化学の韓国のグループ会社SFCで開発・生産しております。「プライマー」は検査対象のDNA(例えばウイルスなど)に結合するように人工的に作った短いDNAで、PCR検査の起点となる重要な材料です。一方、「プローブ」は、検査対象のDNAに結合するように人工的に作った短いDNAの両端に、蛍光材料と消光材料(蛍光材料が光らないようにする、“光を消す”ための材料)を結合させたもので、実際の検査で検査対象のDNAの存在の有無を、蛍光材料の発光で確認することができるようにする材料です。蛍光材料と消光材料は保土谷化学グループの強みである有機EL材料の応用技術として独自開発したもので、既存普及品に比べ優れた性能を有しております。本製品が採用されたPCR診断キットが世界中で使用されており、材料提供を通して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・撲滅に貢献してまいります。

PCR診断キットの仕組み



PCR材料:プローブ

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

保土谷化学グループは、スペシャリティ製品を軸とした、オリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し、経営の効率性を高めつつ、株主・お客様・お取引様・地域社会・従業員等、幅広いステークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることを、経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレートガバナンスの充実、強化に努めてまいります。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

2003年	6月	執行役員制度の導入
2004年	3月	役員退職慰労金制度廃止
2006年	5月	内部統制基本方針制定
2006年	11月	内部統制室(現内部統制部)の新設
2013年	6月	社外取締役の登用開始
2015年	6月	監査等委員会設置会社に移行
2016年	7月	株式報酬制度の導入
2018年	1月	新たな経営体制に移行
2019年	6月	指名・報酬委員会設置
2021年	3月	改正会社法対応
2021年	5月	取締役会スキルマトリクス公表

コーポレートガバナンス体制

保土谷化学は、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、企業価値を高めるため、2015年6月に「監査等委員会設置会社」に移行し、社外取締役の参画を得て取締役会の監督機能を強化しております。

取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、取締役に委任しております。

その一方で、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務の執行状況を相互に監視・監督しております。

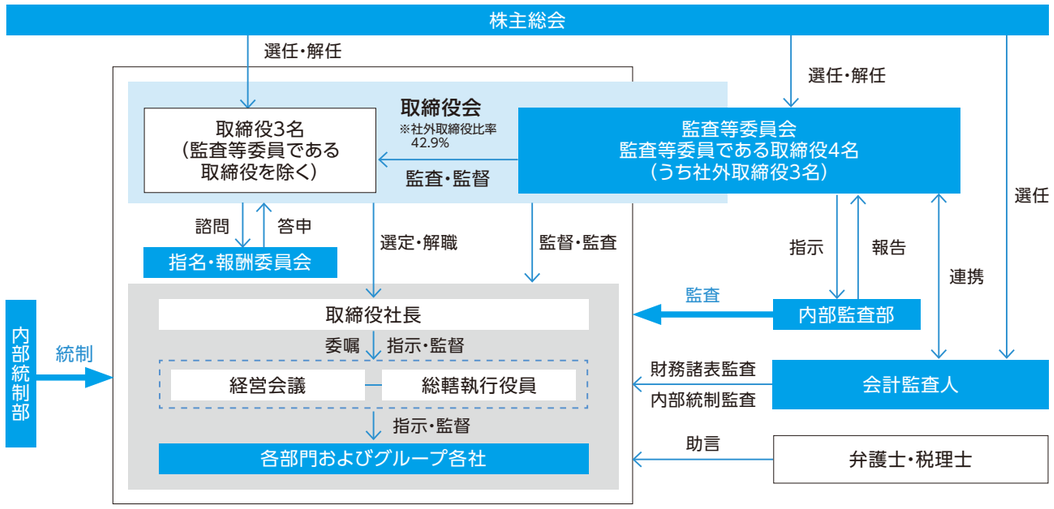
取締役会は以下の7名で構成されております。

取締役社長 代表取締役 松本 祐人
取締役 笠原 郁、砂田 栄一
取締役 監査等委員 蛭子井 敏
社外取締役 監査等委員 加藤 周二、山本 伸浩、坂井 眞樹

取締役会は、毎年度取締役会評価を実施しております。監査等委員会は、取締役会の監督機能の一翼を担い、取締役会がその役割に基づいた適切な付議議題について十分に議論を行っているか、取締役会における議論を充実させるための支援体制を十分に整備しているか等の点を中心に分析しております。

コーポレートガバナンス報告書はこちらから。 https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2021/06/corporate_governance_20210625.pdf

コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役との合計7名の取締役で、構成しております。

社外取締役の比率は、42.9%となっております。

取締役会の実効性評価

保土谷化学は、「監査等委員会設置会社」の制度趣旨を踏まえ、取締役会の機能向上のため、取締役会運営について、①適切な開催頻度 ②審議時間の確保 ③業務執行状況の定期報告 ④分かりやすい資料の作成 ⑤独立社外取締役に対する丁寧な事前説明の実施等、工夫をしております。

さらに、いっそうの機能向上に向け、コーポレートガバナンスや取締役会のあり方に関する新しい動向に注意を払い、取締役会で認識共有しております。

その結果、取締役会のモニタリング機能の強化、経営判断・業務執行の迅速化が図られております。

社外取締役（監査等委員） 坂井 眞樹 | 取締役（監査等委員） 蛭子井 敏 | 取締役 兼 専務執行役員 砂田 栄一 | 取締役社長 兼 社長執行役員 松本 祐人 | 取締役 兼 専務執行役員 笠原 郁 | 社外取締役（監査等委員） 加藤 周二 | 社外取締役（監査等委員） 山本 伸浩

株主総会

保土谷化学は、株主・投資家に対して、法定開示・適時開示を適切に行うだけではなく、自らの経営戦略等の情報を積極的に提供し、企業活動に対する理解促進に努めております。

また、株主が株主総会に参加しやすいよう、集中日を回避した開催や招集通知の早期発送・英文化、電子投票制度等、運営を工夫しております。

株主との双方向の建設的な対話を促進し、保土谷化学の持続的な成長と企業価値の向上に資する、実効的なコーポレートガバナンスの実現を図っております。

指名・報酬委員会（任意の委員会）

指名・報酬委員会は、取締役の選任・解任に関する事項、取締役の報酬等に関する事項等について審議し、取締役会へ報告を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。

指名・報酬委員会は、独立社外取締役が過半数を占めるとともに、独立社外取締役が委員長を務めております。なお、指名・報酬委員会の保土谷化学特有の機能として、幅広く中核人材についての教育・育成・評価に関する議論も行っております。

監査等委員会

監査等委員会は、取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、重要会議への出席や保土谷化学グループの取締役、執行役員および従業員に対して適時適切な報告を求めることにより、取締役等役員の職務執行の適法性、会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監査を実施しております。

また会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

執行役員

執行役員制度は、①経営の効率化②その効果としての意思決定の迅速化③機能の特化④監督・監視機能の強化⑤経営の強化を狙いとして導入したものです。

取締役社長は、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

会計監査人

太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言も得ております。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/

取締役の選任について

取締役の選任基準については、社内取締役には、経営者に相応しい人格、豊かな経験と素養を有すること等を定め、社外取締役には、豊かな経験を培い、経験と知見を有すること等を定めております。

当社では、これらの資質を備えていると認められる人物を取締役候補者とすることを取締役会で審議し、決定する一方、これらの資質を欠く場合や著しい業績不振を招いた場合には、解任の事由に相当することがあるものとします。

取締役候補者の選任理由については、当社ウェブサイトに掲載している株主総会参考書類において、経歴等を公表しております。

このように取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成することとしており、第163期定時株主総会における取締役候補者の専門知識や経験等のバックグラウンドは、以下のとおりです。

取締役会スキルマトリクス

氏名	企業経営	法務・リスクマネジメント	財務・経理	事業戦略	研究開発・技術・生産	国際性
松本 祐人	○			○	○	○
笠原 郁	○			○	○	
砂田 栄一	○	○	○			
蛭子井 敏	○			○	○	○
加藤 周二　（社外）	○			○		○
山本 伸浩　（社外）		○	○	○		
坂井 眞樹　（社外）				○	○	○

※各人に特に期待する分野を記載しております。各人の有する全ての知見・経験を表すものではございません。

取締役選任理由

取締役

氏名	選任理由
松本 祐人	1983年4月の入社以降、研究開発部門の業務を経て、海外を含めた営業部門の業務に携わり、2016年11月当社代表取締役社長に就任いたしました。以降も、豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
笠原 郁	1981年4月の入社以降、研究開発・生産部門の業務に携わり、現在は、当社グループの研究開発・生産部門の総轄として豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
砂田 栄一	2002年6月の入社以降、当社グループの法務・内部統制・内部監査・IT部門の業務に携わり、現在は、経営企画、法務、内部監査の総轄として豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の取締役として適任であると判断いたしました。
蛭子井 敏	1973年4月の入社以降、企画・営業部門の業務に幅広く携わり、現在は、当社の監査等委員である取締役として豊富な経験と知識を有し、また、職務を適切に遂行していることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役

氏名	選任理由
加藤 周二	これまで官庁等での幅広い業務経験を培われ、また、経営者としての幅広い知識・経験も有しており、2015年6月に当社の監査等委員である取締役に就任されました。その後も職務を適切に遂行していることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。 同氏には、通商産業行政における経験や国際業務の経験、企業経営の経験を活かし、当社における経営の基本的な方向性の決定や業務執行を委ねられた取締役に対する監督を果たしていただくことを期待しております。 なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
山本 伸浩	2015年6月に当社の監査等委員である取締役に就任後、それまでの長年にわたる幅広い業務と知見を当社の業務に活かしていただいております。今後も職務を適切に遂行していただけることが期待されることから当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。 同氏には、リスク管理の経験や財務・会計に関する知見を活かし、当社における経営の基本的な方向性の決定や業務執行を委ねられた取締役に対する監督を果たしていただくことを期待しております。 なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。 また、同氏は、当社の主な借入先である金融機関出身でありますが、2009年5月に当該金融機関を退職し、12年を経過しているため、独立性に問題はないと判断しております。
坂井 眞樹	2019年6月に当社の監査等委員である取締役に就任後、それまでの官庁での長年にわたる国内・海外での幅広い知識・経験を当社の業務に活かし、職務を適切に遂行することが期待できることから、当社の監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。 同氏には、農林水産行政の経験や国際業務の経験を活かし、当社における経営の基本的な方向性の決定や業務執行を委ねられた取締役に対する監督を果たしていただくことを期待しております。 なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役の独立性判断基準

保土谷化学は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすとともに、幅広い業務経験と知見を有するか否かという観点から、独立社外取締役の候補者として選定しております。

これに基づき、保土谷化学は、社外取締役の3名について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出るとともに、補欠の監査等委員である取締役が取締役に就任する場合には、東京証券取引所が定める独立役員として届け出る予定です。

なお、社外取締役のうち1名および補欠の監査等委員である取締役のうち1名は、保土谷化学の主な借入先である金融機関出身でありますが、当該金融機関を退職し、12年を経過しているため、独立性に問題はないと判断しております。

また、社外取締役3名と当社との間には取引関係はありません。

取締役会、監査等委員会および指名・報酬委員会への出席状況

	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会
監査等委員である取締役 加藤 周二	16／16回 （100%）	13／13回 （100%）	10／10回 （100%）
監査等委員である取締役 山本 伸浩	16／16回 （100%）	13／13回 （100%）	10／10回 （100%）
監査等委員である取締役 坂井 眞樹	16／16回 （100%）	13／13回 （100%）	10／10回 （100%）

取締役の報酬制度

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレートガバナンスにおける重要事項と位置付け、①業績に見合った報酬②企業価値向上への動機付け③株主利益との連動④有能な人材確保・流出の防止等を、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

上記の考え方を踏まえ、取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された額の範囲内で支払います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の決定については、代表取締役に一任する取締役会決議によりますが、代表取締役は、指名・報酬委員会の審議を経た内規に基づいて報酬額を決定します。

具体的に当社は、当社の持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、2016年度より、従来からの短期業績連動報酬に加え、中長期的な業績連動報酬制度として、役員株式報酬制度を導入しております。

この結果、役員報酬全体に占める、業績連動報酬の比率は、概ね40%であり、短期業績連動報酬と中長期的な業績連動報酬の割合は、40%の内訳として概ね25%：15%となっております。

監査等委員である取締役については、業務執行を行うものでないことを踏まえて、固定額の基本報酬のみとしております。

取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬（現金）	業績連動報酬（現金）	非金銭報酬（自社株）	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	141	68	22	50	4
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	15	15	—	—	1
社外取締役	20	20	—	—	3
合計	177	104	22	50	8

社外取締役メッセージ

1975年 4月　通商産業省（現 経済産業省）入省
1995年 6月　国土庁（現 国土交通省）長官官房参事官
1997年12月　社団法人国際経済政策調査会主任エコノミスト
2001年12月　（株）フューチャー・エコロジー代表取締役社長
2003年11月　（株）ビックカメラ取締役
2013年 4月　株式会社マコト取締役会長
2013年 6月　保土谷化学工業（株）社外取締役
2015年 6月　同社社外取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役　**加藤 周二**

ガバナンス体制について

当社のガバナンス体制については、2013年の社外取締役就任時よりさまざまな強化が行われ、現在までに社外取締役比率など含め適切に対応しております。また、外部の観点を積極的に取り入れるオープンな企業風土を持っております。私は指名・報酬委員会の委員長も務めておりますが、全社の部門長以上の人事について諮問を受けて、意見を取りまとめております。新・中期経営計画の策定時には、取締役会で節目ごとに説明を受け議論し、社内の勉強会にも参加しました。当社は、非常に真面目である一方、新しい分野や海外進出などにもっと果敢にチャレンジしてもらいたいと感じます。今後はダイバーシティなども含め、よりグローバルな市場で飛躍できるよう、外に開かれた意識を持ってほしいと考えます。

1979年 4月　農林中央金庫入庫
2009年 6月　系統債権管理回収機構（株）取締役企画管理部長
2012年 6月　系統債権管理回収機構（株）常務取締役
2015年 6月　保土谷化学工業（株）社外取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役　**山本 伸浩**

高いコンプライアンス意識

これまで、農林中央金庫や債権回収会社などで30年ほどリスク管理や内部統制などに携わっており、保土谷化学においても、融資や投資計画の検討などがあった際には特に積極的に意見を述べてきました。当社の内部統制や内部監査などについては、極めて的確に運営されていると評価しております。PDCAサイクルもきちんと回されており、報告もこまめに上げられております。全社的に法令遵守の意識が非常に高く、コンプライアンス研修でも、社内外の取締役が一緒に参加するなど、積極的な取り組みを行っております。今後も研修体制を充実させて、経営トップが率先して模範を示していくことで、全社的なコンプライアンスへの意識づけが継続されることを期待いたします。

1981年 4月　農林水産省入省
2013年 4月　同省大臣官房統計部長
2014年 4月　ミクロネシア国駐箚特命全権大使兼 マーシャル国駐箚特命全権大使
2016年 8月　損害保険ジャパン日本興亜（株）（現 損害保険ジャパン（株））顧問
2019年 6月　公益財団法人水産物安定供給推進機構専務理事 兼 事務局長
2019年 6月　保土谷化学工業（株）社外取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役　**坂井 眞樹**

新・中期経営計画に期待すること

私は、農林水産省で農家の経営支援に長年携わり、その後海外で大使を務めました。これらの経験から、個人の能力の総和が企業としての信用や総合力につながると考えております。新・中期経営計画は、当社の成長戦略を示すものですが、全社の一体感を高めて従業員の成長を促すといった側面も大きいと評価しております。特に、今回新たに取り組む「KPIマネジメント」は、ボトムアップで作成され、現実的かつ具体的な数値目標であるため、従業員一人ひとりの経営への参画意識を高めることに寄与すると考えます。それと同時に、教育制度の拡充や待遇の改善など人材への投資を行うことで、保土谷化学の総合的な企業力が底上げされると期待し、今後も取り組み状況を注視してまいります。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス　基本的な考え方

保土谷化学グループは、コンプライアンスについて、「法令遵守」という基本的な意味を十分認識・徹底するとともに、自らに対する社会的要請に従った行動を確保するという意味も踏まえて、企業活動を進めております。
コンプライアンスに真剣に取り組み、公平・公正な事業活動を行った結果、当社グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為により解雇された社員はなく、罰金等を支払ってもおりません。
また、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。

推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプライアンスを組織的に、かつ横断的に取り組んでおります。
また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、提言・改善指導を行っております。

コンプライアンス教育・内部通報制度

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、保土谷化学グループの全従業員を対象としたコンプライアンス研修(年4回)、役員研修(年1回)およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。
さらに、グループの役員・管理職員に「ビジネス・コンプライアンス検定試験（初級）」の受験を義務づけ、コンプライアンス知識の習得・向上に取り組んでおります。
内部通報制度については、「内部通報規程」に基づき、法令違反、規程類違反、企業倫理違反の早期発見・未然防止を目的として、社外弁護士および内部統制部を窓口にするとともに、通報者の保護を明記する等、制度を整えております。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/management/#a32

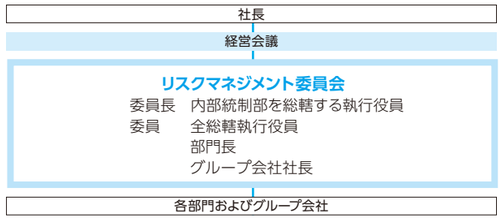
リスクマネジメント　基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質不良、天災、感染症、情報漏洩その他のリスクについて、損害を最小化するために、当社グループとしてのリスク管理体制を整備しております。
また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、役員はもとより、全従業員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。
同委員会を定期的に開催し、グループ全体として、リスク認識を図った上で、リスク軽減策を策定し、対応状況の進捗確認を実施しているとともに、損害を最小化する取り組みを行っております。

リスクマネジメントの体制図

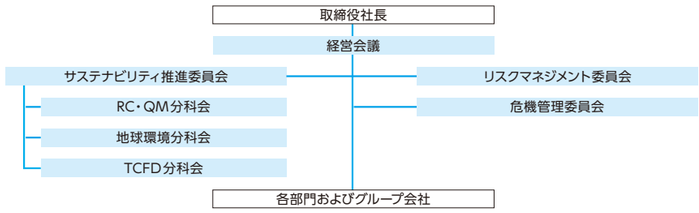


詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/management/

保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

近年、気候変動問題を中心に世界レベルでの社会課題が深刻化し、サステナビリティ経営が求められる中、新・中期経営計画「SPEED 25/30」におけるVISION（目指す姿）に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、積極的に推進してまいります。
サステナビリティに取り組む組織として、「サステナビリティ」を「CSR」、「ESG」、「SDGs」を包括した上位概念と捉え、2021年10月、「CSR委員会」を発展的に解消し、「サステナビリティ推進委員会」を発足させました。「サステナビリティ推進委員会」の分科会として、従来からの「RC・QM分科会」に加え、サステナビリティをめぐる具体的な課題対応のため「地球環境分科会」「TCFD分科会」を新たに設置しました。



レスポンシブル・ケア（RC）

基本的な考え方

レスポンシブル・ケア（RC）とは、「化学物質の製造や取り扱いに携わる企業が、その開発から廃棄に至る全サイクルにおいて、環境・安全・健康の対策を実行し改善を図っていく自主管理活動」です。保土谷化学グループは「環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である」を第一義にして事業活動を遂行しております。「レスポンシブル・ケア規程」を定め、事業活動全般を評価し、化学物質の総合安全管理に関わる経営上の目標および施策を「レスポンシブル・ケア（RC）基本理念」、「レスポンシブル・ケア（RC）基本方針」として社会に公表し、その重要性を、全従業員に対し教育・周知することにしております。

【レスポンシブル・ケア実施宣言】
保土谷化学は、環境の保護と人の安全・健康を確保するためここに「レスポンシブル・ケア（RC）基本理念」を定め、日常の事業活動を通して、レスポンシブル・ケア活動を実施することを宣言いたします。
1997.6.23

レスポンシブル・ケア

RC実施体制

RC活動の実施にあたってサステナビリティ推進委員会の下にRC・QM分科会を設置しております。保土谷化学グループのRC基本理念に品質の確保（Quality Management）も含んでいるため、分科会の名称をRC・QM分科会としております。RC活動の実施担当役員は、環境安全部を総轄する執行役員です。年4回定期的に開催される分科会では各課題の年度活動進捗の報告が行われます。年度末の分科会では、会社全体の活動総括および次年度のRC目標として「全社RC／QM／ISO実施計画」が審議・決定されます。次年度のRC目標は経営会議に諮られ、社長決裁を受け、承認されます。各事業所は、「全社RC／QM／ISO実施計画」に基づき、「事業所RC／QM／ISO実施計画」を策定し、さらに職場計画までブレークダウンし、各職場の安全衛生推進員が主体となり、活動を進めております。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_responsible/

環境

基本的な考え方

環境保全について、事業活動に伴い、大気、水、土壌に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な責務と捉えております。自主的に、全てのステークホルダーの皆様の環境・安全・健康の向上を図るため、レスポンシブル・ケア（RC）基本理念に基づき環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、継続的な改善に取り組んでおります。その取り組みの一つとして、2001年12月にISO14001認証を取得しました。ISO14001マネジメントシステムを環境保全の手法（ツール）として環境負荷低減に取り組んでおります。

ISO14001:2015年版　環境マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-E-0330
適合規格	JIS Q 14001:2015 ISO 14001:2015
取得年月日	2001.12.25

気候変動への対応

保土谷化学グループでは、気候変動対応を重要な経営課題であると考えております。

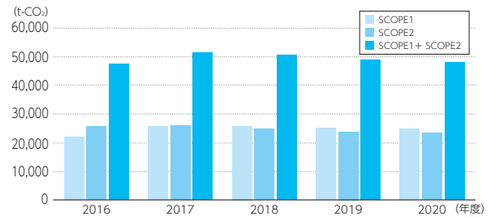
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどがエネルギー起源のCO_2ですが、2020年度のGHG排出量はSCOPE1※1とSCOPE2※2の合計で約48,000tです。エネルギー使用量の減少により、対2019年度比で減少したものの、直近5年間の平均変化率では増加しております。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクと機会を考慮し、緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

この考えの下、エネルギー原単位改善に向けた省エネルギー機器の導入推進、再生可能エネルギーなど、GHG排出量削減に関する技術・費用の調査を行い、排出削減に努めてまいります。また、現状ではSCOPE3※3の把握は、カテゴリー4の一部（特定荷主）のみの把握にとどまっておりますが、他のカテゴリーについても集計を実施中で、結果の解析を通して対策を講じ、GHG削減に努めてまいります。

※1 SCOPE1：直接排出量
※2 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量
※3 SCOPE3：その他の間接排出量。15のカテゴリーに分類

また、CO_2排出量削減を促進するため、自らの炭素排出量に対して価格付けを行う、ICP（Internal Carbon Pricing）を実施する企業が増えております。保土谷化学では、CO_2排出量および電力使用量削減効果がある設備投資について、燃料代、電気代のコストダウンの利益では投資回収期間が長期にわたる懸念があります。来たるべき低炭素社会に向けた気候変動対応として、このような投資を後押しできる仕組みとして、ICPの導入を検討しております。

CO_2（二酸化炭素）排出量



TCFD※4への取り組み

保土谷化学では、TCFDの提言に対し、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深化させ、その取り組みの積極的な開示に努めてまいります。TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、経営戦略、リスク管理、指標と目標の各項目に関する情報開示が求められており、次ページのように対応を進めてまいります。

※4 TCFD：金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表した。

気候変動に関するガバナンス

保土谷化学グループは、新・中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION（目指す姿）を「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」とし、サステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）を重要な経営課題であると位置づけております。戦略的組織対応として、2021年10月に、従来の「CSR委員会」を「サステナビリティ推進委員会」に改編し、その下部組織として、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しました。それぞれの分科会の討議内容は、経営会議および取締役会に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組むこととしております。

リスク管理

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、経営会議および取締役会に報告しております。

これまで、気候関連リスクについては、ディザスターリスクの一つとして認識してまいりましたが、今後は、「TCFD分科会」において、気候関連リスクの不確実性等に対応するため、2℃目標等の気候シナリオの手法に沿って、リスクと機会を認識し、具体的な施策を検討する予定としております。

戦略

2015年のパリ協定締結後、GHG排出量削減は、全世界で取り組む課題になっておりますが、保土谷化学グループは、従前より削減に前向きに取り組んできており、1990年度に21.1万トンあったCO_2排出量は、主として工場での燃料転換等の施策を進めた結果、2020年度は4.8万トンと、30年間で約4分の1になっております。

今後は、「SPEED25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量増加が見込まれますが、2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、2℃目標等の気候シナリオ分析を進める予定にしております。シナリオ分析の解析結果から、移行リスクと物理リスクそれぞれについての対応策を検討することとし、機会についても、気候変動の緩和・適応の両面から、新たな取り組みを検討する予定としております。

指標と目標

保土谷化学グループは、前・中期経営計画“HONKI2020”では、CO_2削減目標として、排出総量では対前年度比マイナス、および削減割合として5ヵ年平均▲1%を掲げて推進してまいりました。

「SPEED25/30」の事業戦略を進めることによる生産量増加に伴い、CO_2排出量の増加が見込まれる中、従来の取り組みに加え、再生可能エネルギー活用の可能性、ICP（Internal Carbon Pricing）導入によるCO_2排出量削減等を織り込んだ目標設定を検討してまいります。

今後の予定

「サステナビリティ推進委員会」において、TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析および戦略策定を進め、具体的な情報の開示について検討を進めてまいります。

「SPEED25/30」において重視する、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、TCFDを活用した気候変動対策を通して地球環境の保護・改善に貢献するとともに、情報開示をすることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげてまいります。

保土谷化学グループのマテリアルフロー

環境会計への取り組み

保土谷化学グループでは、環境保全に関するコストとして、公害防止コストの一部について把握しておりました。2020年度より、環境に投入している資源の実態を定量化し、健全な環境対策を図ること、環境会計を公表し企業の透明性をさらに高めることを目的に、環境省の「環境ガイドライン」に沿った方法により環境会計を導入し、集計を開始しました。

環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境への悪影響の最小化を目指し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでおります。

過去10年の環境データはウェブサイトをご覧ください。
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/

大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼などにより、SOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、ばいじんが発生します。保土谷化学では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・洗浄塔の導入や触媒の使用による除去など、より大気への排出を抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

水資源、水質汚濁防止

保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかであり、さらに地盤沈下の原因となる地下水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、水質の向上に努め、海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

産業廃棄物削減

産業廃棄物発生量の削減目標値を「対前年度発生量以下」とし、RC年度計画に盛り込み、各事業所で個別目標値を設定し活動しております。2020年度の総排出量は、生産品目構成差により対前年度比10%の増加となり、目標値未達となりました。一方、最終処分量については、再資源化の推進等により、対前年度比22%減少しております。今後も、小さな改善を積み上げ3R(リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、発生量削減に努めてまいります。

PRTR

化学物質の環境負荷低減を図るため、化学物質管理促進法に基づきPRTR対象物質の排出・移動状況の把握を実施、国への届出を行っております。これにより、保土谷化学で製造・使用している化学物質の環境への排出や、廃棄物としての移動などの実態を把握し、環境保全の観点から対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。

2020年度PRTR対象物質排出量・移動量

PRTRの詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21

Voice— 社員インタビュー

産業廃棄物排出量の再生化率向上に向けた取り組み

南陽工場　福田 孝一

南陽工場では、2021年度環境保全として、産業廃棄物埋立処分量の削減を、「前年度実績以上の再生化(リサイクル)率」を目標に、以下の内容について取り組んでおります。

① 産業廃棄物について、サーマルリサイクル等の再生化利用を検討
② 再生可能な優良業者を確保するために、複数の処理・処分業者との契約を締結
③ 排出時は、優先して再生業者への処理・処分を選定し、計画的に処理・処分を実施
④ 産業廃棄物の適正な処理のためにWDS（廃棄物データシート）の管理を行い、適切な産業廃棄物の排出を実施
⑤ 生産工程で発生する副産物(産業廃棄物）を回収し、再利用

その他、さらなる再生化率向上に向け取り組んでいきます。

安心・安全

品質保証　基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通してお取引先様の要望に応え、社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、事実を把握し、事実から判断し、事実に基づいた行動にこだわることで、品質重視の思想を徹底し、お取引先様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供します。

お取引先様の品質に対する満足を管理するため、品質保証活動を目的別に次の4つの体系に区分し、各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメントシステムを通じて品質保証に取り組んでおります。

また、毎年11月の品質月間において、保土谷化学グループの全体行事として「全社QC発表会」を開催しております。QCサークル活動を通じて、製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を継続し、サークル活動の成果を「全社QC発表会」で報告し、質疑応答を行うことで、自己啓発・相互啓発・職場の活性化につなげております。

4つの品質保証活動体系

① 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
② 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
③ 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
④ 品質保証活動の見直しに関する活動体系

2020年度全社QC発表会

品質の日

保土谷化学は、品質管理のいっそうの向上を図るため、2020年より、従来から品質強化月間としている11月のうち、原則第3金曜日を「品質の日」としております。

もともと保土谷化学は、「品質こそが信頼の源泉」を肝に銘じており、2018年10月に品質管理の機能向上を図るため、その役割および責任を明確にする観点から、「環境・安全・品質保証部」を「品質保証部」と「環境安全部」に組織再編しております。

こうした取り組みの一環として、新たに「品質の日」を設け、保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会し、「品質の誓い」を読みあげることとしております。これにより、品質向上意識を喚起し、お客様の満足を満たしてまいります。

品質マネジメントシステム(ISO9001)

企業活動における品質に関する体制については、国際規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所毎に分散独立していたマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を関係会社・協力会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。またグループ会社の韓国SFC CO., LTD.も韓国の認証機関によるISOを取得しております。2017年には、品質マネジメントシステム2015年版へ移行し、2019年にはHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LEDもISO9001の統合認証を取得、更新しました。

従前以上に強化された品質マネジメント体制の下、品質向上活動に保土谷化学グループ一丸となって取り組んでおります。

ISO9001:2015年版　品質マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001:2015 ISO 9001:2015
取得年月日	1996.12.25

化学品・製品安全　基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンシブル・ケア(RC)基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄の過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的にしております。

化学物質マネジメント

環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・廃棄段階で、化学物質の管理を実施しております。管理は、対象となる化学物質を、国内法規、海外法規および「グリーン調達」等の取引先から要請された管理物質を加えたものです。「使用禁止物質」「排出制限物質」「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質情報を一元管理しております。

さらに、保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していくため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にするのみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等により各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。

化学品のリスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するためのリスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスクアセスメント実施要領」を定め、定期的に実施しております。2016年度の労働安全衛生法改正に伴い、化学物質のリスクアセスメントの実施義務がSDSの交付義務のある物質に拡大されたことに合わせ、実施対象を「作業のリスクアセスメント」と「化学物質取り扱い作業のリスクアセスメント」の2種類に分類した改定を行い、従前以上にリスクの明確化と的確な対策の実施が図れるようにしております。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/chemical_product_safety/

Voice — 社員インタビュー

保土谷化学の製品は・・・

横浜工場　田口 大介

「保土谷化学の製品は品質が良いね」という言葉には2つの意味があります。

1つ目は文字通り、その製品の品質の良さを表しており、2つ目は保土谷化学ブランドへの信頼です。工場はお客様と約束した品質の製品を日々安全に生産し、お客様との信頼関係を築き、守っております。

私は染料の開発と品質検査業務を行っております。

近年ではスペックだけでなく、より安全性の高い染料を求める声も多く、開発部ではより安全性の高い物質を用いた製品開発にも取り組んでおります。

今後も、お客様を満足させられる品質・安全性の新製品を開発し、検査業務で製品の品質を確認することで、「保土谷化学の製品は品質が良いね」と言われるような信頼関係を築き、守っていきたいと思います。

労働安全衛生・保安防災　基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業員の労働災害並びに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業員の安全と健康の確保とともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業員で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

無事故・無災害への挑戦

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供する」ことを基本として活動しております。「無事故・無災害」に向けた取り組みの強化として、全従業員への「安全意識」の浸透および危険を感知する「感受性」の高揚に努めております。従来からのKYT（危険予知訓練）およびPYT（プロセス異常予知訓練）活動の継続、事業所内での安全パトロール・3S(整理・整頓・清掃）巡視、事業所間での相互視察を行い、安全意識の向上に努めております。また、RC活動内部監査では、5ゲン主義（現場・現物・現実・原理・原則）による活動へ展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや規則などの原理を含めた安全対策、安全教育を展開しております。

2020年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続してまいりましたが、協力会社における休業災害ゼロは継続したものの、保土谷化学グループ従業員の休業災害が1件発生しました。

休業災害の発生状況

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	5ヵ年平均
保土谷化学グループ	発生件数	1	4	0	0	1	1.2
	被災者数	1	4	0	0	1	1.2
	休業災害度数率※	1.00	3.90	0.00	0.00	0.92	1.16
協力会社	発生件数	0	0	0	0	0	0
	休業災害度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※休業災害度数率とは、100万労働時間あたりの被災者数の発生頻度であり、以下の式によって算出されます。
度数率＝被災者数／延労働時間数×1,000,000

緊急時の対応

「防災規程」では、緊急時の連絡通報、組織編成や緊急時に備えた教育訓練などの対応が定められております。教育訓練は、事業所内における事故発生などの緊急時に迅速な対応が取れるように、定期的な防災訓練、消火器訓練、消防署と合同の救急救命訓練などがあります。また、各工場は地域の消防防災操法大会に積極的に参加しております。

物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動※1の趣旨に賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。自主行動宣言では、物流の効率化やモーダルシフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流における事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保するとともに地域環境の保全を図っております。万が一、危険物の輸送時に事故が起きた場合に、適切に対処することができるよう、措置、通報情報等を記載したイエローカード※2を輸送業者に対して交付するなど、安全対策を講じております。さらに、荷役作業時の安全確保、異常気象時の適切な運航判断も実施するようにしております。

「ホワイト物流」推進運動
賛同企業

※1「ホワイト物流」推進運動
深刻化する運転手不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とし、特にトラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や、女性や高齢の運転者も働きやすい労働環境の実現に取り組むものです。

※2 イエローカード
危険物輸送時の事故に備え、事故発生時の応急処置や災害拡大防止措置等を記載したものです。

調達活動　基本的な考え方

保土谷化学グループは、「調達方針」の下、調達活動を実施しております。この方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおります。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。「調達ガイドライン」の遵守をお願いすることにより、お取引先様とともにESG（環境、社会、ガバナンス）に対応したCSR活動を推進しております。

「調達方針」および「調達ガイドライン」の詳細は、ホームページに掲載しております。

調達方針

① 法令・社会規範の遵守
② 環境に配慮した調達活動の実施
③ 公正な取引機会の提供
④ サプライチェーンとのコミュニケーションの深化

調達方針はウェブサイトをご覧ください。
https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8

調達ガイドラインはウェブサイトをご覧ください。
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf

CSR調達

購買部門では、CSR活動と一体になって、原材料の調達活動を推進しております。経営状態が健全であり、継続的取引が可能であるお取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーンを構築するよう努めております。特に、原材料毎に複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。保土谷化学グループ「調達方針」に基づき、原材料の化学物質管理や環境負荷の低減ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重など、環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合をお取引先様にご理解いただき、お取引先様への訪問監査、アンケート調査などを実施し、相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、持続可能な調達活動を行っております。

人権の尊重

基本的な考え方

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えており、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」において、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境の確保を表明しております。

人権に関する全社的・総合的なガイドラインの策定

「企業行動指針」に「従業員の人格・個性の尊重」を明示し、「コンプライアンス行動方針」の基本姿勢の中に、「人権の尊重と差別の禁止」を明記しております。これらの方針により、保土谷化学グループでの強制労働や児童労働は認められません。

また、保土谷化学グループの全役員・従業員を対象にした「コンプライアンス研修」の中で、保土谷化学グループの人権に関する方針、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」についての解説を、毎年継続的に実施しております。

「コンプライアンス行動方針」より

人権の尊重と差別の禁止

私たちは、あらゆる企業活動の場面において、基本的人権を尊重し、国籍、人種、信条、性別、年齢、民族、宗教、障害、疾病、社会的身分などの理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様に内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。

なお、保土谷化学グループでは、紛争鉱物（アフリカ諸国などの紛争地域で採掘され、武装勢力の資金源となっている鉱物）とされる、すず、タンタル、タングステン、金は取り扱っておりません。

各種ハラスメント防止体制の整備

2020年6月1日の改正労働施策総合推進法等の施行に伴い、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じております。今後も、定期的に従業員向け教育を実施・継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保してまいります。

個人情報の適正管理

保土谷化学グループは、個人情報の適正な取り扱いの確保を人権の尊重のための重要な施策の一つと考えております。組織として取り組むため、「個人情報保護方針」を制定・公表するとともに、「個人情報管理規程」、「特定個人情報管理規程」および「健康情報等管理規程」等を制定しております。

個人情報、個人番号や健康情報等の取り扱いに関する、国内外の法令や規則等を遵守し、方針および規程に定めた利用目的の範囲内において、適切に保存・活用・管理を推進するとともに、全役員・従業員に対して、教育や啓発活動を実施しております。

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/humanrights/

人材

基本的な考え方

保土谷化学グループは、「経営理念」「VISION」を実現し、企業価値を高めるため、役職員の「エンゲージメント向上」「多様な人材の活用と役職員の健康維持・増進」を促進し、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい＋働きやすさ）を実感できる」ことを目指しております。

人材の育成

採用、配置、教育（人材育成方針）

保土谷化学グループは、能力・スキル・経験等の面において企業価値向上に資する戦略的人材、すなわち、成長意欲・挑戦意欲・革新志向を持った、自ら学び考え行動できる人材を採用しております。

そして、企業価値向上に向け、従業員一人ひとりが能力・スキル・経験等を発揮できる適材適所を追求するとともに、従業員のキャリア志向・能力開発ニーズ等に配慮した配置・異動を行っております。

同時に、企業価値向上に向け、従業員の能力・スキル向上支援、キャリア形成支援を図り、学習する組織風土を醸成するため、職場における日常的な教育から業務を離れた研修までを積極的に行っております。

なお、人材マネジメント全体を通じて、エンゲージメント向上を目標項目として、推進してまいります。

教育プログラム

制度の詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee#a31

多様な人材の活用（ダイバーシティ推進）

考え方、環境整備状況

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい競争環境における、イノベーション促進、事業の柔軟な組み替え、変化への対応等を図るため、女性の活躍を推進するとともに、他業界を経験した専門家や外国人等、多様な経験・価値観を有する人材を積極的に活用しております。

具体的に、性別や出身等に関係なく能力・スキルのある人材を採用し、管理職等中核人材に登用するとともに、仕事と育児の両立、ワークライフバランスへの配慮を含め、各々の人材が最大限にその能力・スキルを発揮し得る環境整備を進めております。

女性従業員の活躍

保土谷化学グループでは、あらゆる場面で女性従業員が活躍しております。

目標として、「管理職に占める女性の割合を10%以上」とすることを掲げ、2018～2020年度は毎年達成しており、2025年度には13%以上を目標項目としてまいります。

なお、全管理職に占める女性の割合は、2021年3月31日時点で、11.2%（連結）となっております。

外国籍従業員の活躍

保土谷化学グループでは、国内外で外国籍の従業員が製造、研究開発、販売、管理の各分野で活躍しております。2021年3月31日時点で、外国籍の従業員数は185名（23%/連結）となっております。

キャリア採用の取り組み

多様な価値観、高度な専門性を持つ人材を獲得するため、キャリア採用を積極的に実施しております。2020年度におけるキャリア採用者の割合は33%（個別）であり、製造、研究開発、販売、管理の各分野で活躍しております。

障がい者雇用率向上に向けた取り組み

障がい者雇用率2.3%を目標に、事業所近隣の学校訪問、ハローワーク、人材派遣会社からの紹介等による採用活動を行っており、2021年3月31日時点の障がい者雇用率は2.6%（個別）と、目標を達成しております。

ダイバーシティに関する実績（2020年度）

	人数	（%）	管理職数	（%）
女性※1	147	18.6	28	11.2
外国人※1	185	23.4	37	16.9
キャリア採用者※2	173	33.1	59	35.8
障がい者※3	14	2.6	2	0.8

※1：連結　※2：個別　※3：個別（障がい者雇用促進法に基づく）

健康経営の推進

保土谷化学グループは、「健康経営推進宣言」に基づき、健康経営を推進しております。人事部を統轄する執行役員を健康管理統括責任者とし、保土谷化学健康保険組合とともに、従業員の健康推進支援を積極的に行っております。

健康診断受診率100%、ストレスチェック実施率100%を達成し、従業員の健康状態を会社と産業医が情報共有することにより、症状の改善や重篤化の防止に努めております。また、全従業員を対象に「健康増進研修」を実施し、健康経営への理解を深めております。

これらの活動が評価され、2020年度には「健康経営優良法人2021」に認定されており、今後も評価向上を目標項目として取り組んでまいります。

2021 健康経営優良法人 Health and productivity

健康経営推進宣言

保土谷化学グループは、会社従業者の心身の健康を第一に考え、エンゲージメントの向上の一つとして、健康増進に向けた取組みを経営課題と捉え、積極的に健康経営を推進する。人事部を統轄する執行役員を当社グループ健康管理統括責任者とし、保土谷化学健康保険組合と連携し、健康推進に向けた、指導、教育等に積極的に関与していく。

働きやすい職場環境づくり

ワークライフバランスに関する取り組み

保土谷化学グループは、役職員の「エンゲージメント向上」を促進し、「役職員全員が働きがい(仕事のやりがい+働きやすさ)を実感できる」ことを目指し、多様なライフスタイルを大切にしながら、意欲的に働ける環境づくりを進めております。

制度の詳細はウェブサイトをご覧ください。
https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee#a9

時間外労働削減

毎週水曜日と金曜日を「ノー残業デー」としております。併せて、本社では「最終退社時刻21時」を推進し、時間外労働の削減に努めております。

また、フレックスタイム制を本社の管理部門の一部へ適用しております。

年次有給休暇、リフレッシュ休暇

年次有給休暇は時間単位の取得も可能とし、取得率は60%以上です。引き続き、取得率の向上を目標項目として、制度・運用の両面から推進してまいります。

未消化分は、「傷病積立年休」として積み立てられ、私傷病に限らず、看護・介護、ボランティア活動等の目的での使用が可能です。

また、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から導入し、心身のリフレッシュに活用されております。

育児・介護等

育児および介護に関する短時間勤務や休業、休暇などの制度を導入しております。配偶者の出産に際しても、慶弔休暇の取得が可能です。

また、育児・介護等による自己都合退職者を対象とした再雇用希望者登録制度を導入しております。

Voice — 社員インタビュー
制度を活用し家庭との両立を実現

南陽工場
藤井 卓郎

1ヶ月という短い期間でしたが、育児休業を取得しました。育休取得のきっかけとしては、妻・子供と一緒に過ごす時間を少しでも多くしたかったことと、普段任せっぱなしの家事・育児の項目にも挑戦したかったためです。

取得して良かった点は、自分の時間にゆとりができたことで、苦手だった料理や離乳食作り、夜泣きにも余裕をもって対応することができたと思います。

また、微力かもしれませんが、妻の精神的・肉体的負担を分散できた点も良かったです。

男性でも女性でも、家事・育児をしながら働くという当たり前のことが、もっと簡単にできるような社会になっていくことを願っております。

地域・社会

基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにしており、2019年10月の台風19号による郡山市の被害が激甚災害に指定された際、復興に役立てていただけるよう、福島県に支援金を寄付しました。

コロナ禍での地域社会との共存

郡山工場　高橋 百合子

2020年度は、毎年参加していた、春の「猪苗代湖クリーンアクション」、夏の「うねめまつり」、秋の「こおりやま産業博」等のイベントがコロナ禍で中止となり、思うような地域貢献活動ができなくなりました。

2021年度も、ほとんどのイベントが中止となりましたが、感染症対策を十分に実施し、近隣の小学校を対象とした「出前授業」を実施しました。参加人数を最小限に抑え、水性ペンと液体窒素を使った体験型の実験を行いましたが、子供たちに化学の面白さを伝えられたのではないかと思います。

そのほかにも、工場のフェンスを利用して、郡山地方消防防災協会が主催した「火災予防・住宅用火災警報器絵画・ポスター、標語コンクール」の最優秀賞、優秀賞作品を掲示し、地域の防火意識高揚に貢献しました。

これからも地域、社会発展のために貢献できる活動を行っていきたいと思います。

イルミネーションの設置で、安全・安心な街づくりに貢献

南陽工場　野崎 優子

2020年12月、南陽工場では福川駅に面したフェンス沿いでイルミネーションを実施しました。

新型コロナウイルス感染症の治療等を最前線で尽力されている医療関係者の方々への感謝の気持ちと、終息を願う地域の方々へ向けたエールの意味を込めて、当初の緊急事態宣言解除予定日であった2021年2月7日まで点灯し続けました。

イルミネーション終了後はLED照明の街灯を手作りで設置し、地域住民の方々からは、「通りが明るくなってとても良い」など嬉しいお声の数々をいただきました。それを聞いた私たちも自然と笑顔になれたのを覚えております。

これからも「地域の中の企業」として、地域全体に笑顔が増えていく取り組みを考えていきたいと思います。

生物多様性保全の実証実験

ニッコウキスゲ

農薬の製造販売を行うグループ会社の保土谷アグロテック株式会社(HAT)は、2016年に長野県よりHATの食害忌避剤「ランテクター※」で希少植物を保護したいとの要望を受け、長野県、霧ヶ峰自然環境保全協議会、大同商事株式会社、HATの4者で「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結し、霧ヶ峰高原にてニホンジカ食害対策の実証試験を行いました。

3年間の継続試験の結果、霧ヶ峰高原のニッコウキスゲ試験地では、ニッコウキスゲの個体数がおよそ3倍に増えた事が確認できました。美ヶ原高原にも希少植物があることから、長野県の要請で協定を3年間延長し、美ヶ原高原の貴重な植物であるヤナギラン、アザミ、テガタチドリ、マツムシソウも保護対象とし、美ヶ原高原美術館のご協力も得て実証試験を開始しました。

※ランテクターはパスタやケーキ、プリンなどの原料として使われる全卵粉末を主成分とした農薬

詳細はウェブサイトをご覧ください。https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/community/

主なESGデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
E					
エネルギー消費量 (kl)	24,661	27,424	27,034	26,355	26,233
エネルギー原単位 (kl/売上高百万円)	0.7099	0.7088	0.7200	0.6978	0.6367
温室効果ガス排出量					
直接的温室効果ガス排出量 SCOPE1 (t-CO_2)	21,922	25,554	25,794	24,999	24,729
直接的温室効果ガス排出量 SCOPE2 (t-CO_2)	25,566	25,999	24,737	23,827	23,301
SCOPE1 + SCOPE2 (t-CO_2)	47,488	51,553	50,531	48,826	48,030
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t-CO_2/売上高百万円)	1.3670	1.3324	1.3458	1.2927	1.1658
大気汚染防止					
SOx (硫黄酸化物) 排出量 (t)	0	0	0	0	0
NOx (窒素酸化物) 排出量 (t)	6.24	6.54	4.92	4.718	4.985
ばいじん排出量 (t)	0.10	0.08	0.08	0.04	0.03
水質汚濁防止					
水使用量 (千t)	9,931	10,794	10,505	10,334	10,552
水排出量 (千t)	9,662	10,519	10,162	9,858	10,130
COD (化学的酸素要求量) 排出量 (t)	64.5	55.0	54.3	46.3	54.4
産業廃棄物					
産業廃棄物発生量 (t)	2,666	2,569	2,452	2,753	3,017
産業廃棄物最終処分量 (t)	441	440	430	257	200
S					
連結従業員数 (人)	691	719	731	739	789
障がい者雇用率(個別) (%)	1.3	1.5	1.8	2.3	2.6
女性管理職比率 (%)	8.4	8.9	11.2	10.8	11.2
女性従業員比率 (%)	16.9	17.7	17.9	18.4	18.6
離職率(年間離職者数計算、年間中途入社数除く、正社員) (個別) (%)	1.3	0.7	1.5	3.2	1.5
従業員1人当たりの平均月間残業時間(個別) (時間)	11.3	11.2	11.9	12.0	10.3
育児休業取得者数 男性 (人)	0	0	0	4	1
育児休業取得者数 女性 (人)	3	2	1	3	1
介護休業取得者数 (人)	1	0	0	0	0
有給休暇取得率(個別) (%)	66	66	68	68	65
リフレッシュ休暇取得率(個別) (%)	—	—	95	94	93
G					
社外取締役比率 (%)	25.0	37.8	42.9	42.9	42.9
取締役会開催数 (回)	15	16	15	17	16
指名・報酬委員会開催数 (回)	—	—	—	7	10
腐敗防止に関する違反件数 (件)	0	0	0	0	0
政治献金総額 (円)	0	0	0	0	0

主な外部評価

健康経営優良法人2021

2021 健康経営優良法人 Health and productivity

エコレールマーク

・取り組み企業認定
保土谷化学工業株式会社
保土谷建材株式会社

・商品認定
「サカナガード」「過酢酸」「過炭酸ナトリウム」
「電荷制御剤TP-415」「クロロIPC」「エコプルーフ」

FTSE Russell評価 2020年度：2.3

ウェブサイトのご案内

ESG関連の情報の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

「保土谷化学グループのサステナビリティ」
https://www.hodogaya.co.jp/csr/

「環境データ」(10年間の環境データ)
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/

「株主・投資家の皆様へ」
https://www.hodogaya.co.jp/investors/

財務情報の詳細はウェブサイトをご覧ください。
https://www.hodogaya.co.jp/investors/finance/

6年間の主要財務データ/株式情報

(百万円)

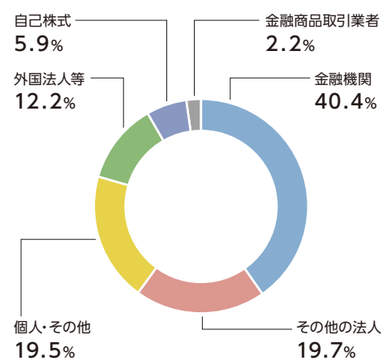
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	33,826	34,739	38,693	37,548	37,771	41,199
機能性色素	7,624	8,231	10,997	10,912	11,855	16,503
機能性樹脂	12,594	12,159	12,046	12,327	11,717	10,255
基礎化学品	6,719	6,768	7,024	6,799	7,156	6,866
アグロサイエンス	4,700	4,831	5,580	5,288	4,951	5,554
物流関連	1,948	2,511	2,820	2,035	1,932	1,848
営業利益	828	2,129	3,903	3,028	2,902	5,444
機能性色素	△ 1,596	△ 423	1,413	966	1,182	3,874
機能性樹脂	959	670	653	587	531	207
基礎化学品	672	919	805	545	589	694
アグロサイエンス	323	249	350	409	205	268
物流関連	453	708	631	487	397	361
経常利益	633	2,094	4,169	3,104	3,058	5,841
親会社株主に帰属する当期純利益	811	1,951	2,862	1,883	1,858	3,119
総資産額	50,995	53,159	54,737	57,140	54,903	62,609
純資産額	31,056	33,857	35,869	36,860	37,040	43,654
1株当たり純資産額 (円)	3,658.17	4,023.85	4,210.82	4,299.75	4,294.69	4,885.72
1株当たり当期純利益 (円)	102.59	246.86	362.29	238.40	235.15	394.25
自己資本比率 (%)	56.7	59.8	60.8	59.5	61.8	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	3,100	4,215	2,525	3,597	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780	△ 507	△ 960	△ 2,351	△ 2,060	△ 2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880	△ 2,241	△ 3,210	668	△ 2,049	△ 424
1株当たり配当金 (円)	50.0	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0
配当性向 (%)	48.7	24.3	13.8	20.9	21.2	12.6

※保土谷化学は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・1株当たり配当金を算定しております。

株式情報(2021年3月末現在)

(1) 発行可能株式総数20,000,000株
(2) 発行済株式の総数8,413,726株
(自己株式497,405株を含む)
(3) 株主数7,399名(前期末比 357名増)

所有者別株式分布状況

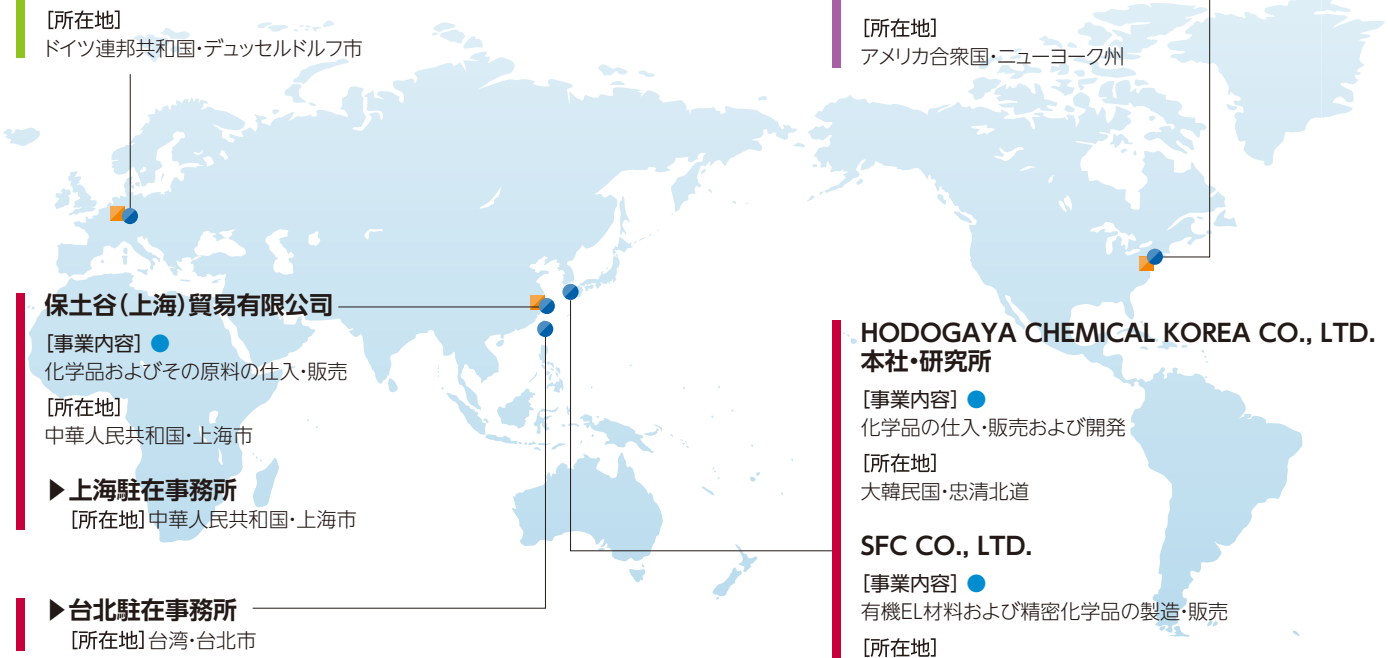


大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
東ソー株式会社	700,000	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	627,500	7.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	539,300	6.8
株式会社みずほ銀行	298,704	3.8
農林中央金庫	227,430	2.9
明治安田生命保険相互会社	164,535	2.1
株式会社東邦銀行	148,399	1.9
三井住友海上火災保険株式会社	141,400	1.8
株式会社山口銀行	130,000	1.6
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	129,056	1.6

※保土谷化学は、自己株式(497,405株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

海外ネットワーク



HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH

[事業内容] ●●●
化学品およびその原料の仕入・販売

[所在地]
ドイツ連邦共和国・デュッセルドルフ市

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.

[事業内容] ●●●
化学品の仕入・販売

[所在地]
アメリカ合衆国・ニューヨーク州

保土谷(上海)貿易有限公司

[事業内容] ●
化学品およびその原料の仕入・販売

[所在地]
中華人民共和国・上海市

▶**上海駐在事務所**
[所在地] 中華人民共和国・上海市

▶**台北駐在事務所**
[所在地] 台湾・台北市

HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. 本社・研究所

[事業内容] ●
化学品の仕入・販売および開発

[所在地]
大韓民国・忠清北道

SFC CO., LTD.

[事業内容] ●
有機EL材料および精密化学品の製造・販売

[所在地]
大韓民国・忠清北道

REXCEL CO., LTD.

[所在地] 大韓民国・忠清北道

■ 流通センター(アントワープ・上海・ニュージャージー)
● 機能性色素 ● 機能性樹脂 ● アグロサイエンス

国内ネットワーク

大阪支店
[所在地] 大阪府大阪市

南陽工場・分工場
[所在地] 山口県周南市
樹脂材料、建築材料、特殊化学品

横浜工場
[所在地] 神奈川県横浜市
色素材料

郡山工場
[所在地] 福島県郡山市
有機EL材料、イメージング材料、過酸化水素

筑波研究所
[所在地] 茨城県つくば市

本社
[所在地] 東京都中央区

主な国内グループ会社

▶**桂産業株式会社**
化学品の仕入・販売

▶**保土谷建材株式会社**
土木・建築材料の製造・販売

▶**保土谷コントラクトラボ株式会社**
化学品の分析および研究・開発業務受託

▶**保土谷ロジスティックス株式会社**
倉庫業、貨物運送取扱業

▶**保土谷UPL株式会社**
農薬の製造・販売

▶**保土谷アグロテック株式会社**
農薬の製造・販売

※2021年3月31日現在

保土谷化学工業株式会社
HODOGAYA

〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目4番1号
TEL 03-5299-8000 (大代表)

VEGETABLE OIL INK
UD FONT